

国内外におけるデジタルプラットフォーム関係動向

四半期レポート（2022年1～3月）

2022年7月

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

株式会社野村総合研究所

ICTメディアコンサルティング部

NRI

Share the Next Values!



- 本調査は、経済産業省 委託事業「令和3・4年度デジタル取引環境整備事業（デジタル市場に係るルール整備の在り方に関する調査）」として、株式会社野村総合研究所が実施した。
- 本調査内容は、国内・海外ニュース記事等に基づくものであって、経済産業省及び株式会社野村総合研究所の見解を示すものではない。

目次：

構成		概要	対応頁
海外	1	デジタル市場関係 当局・議会等動向	■ P3-57
	2	大手PF事業者動向	■ P58-106
国内	3	国内の関係当局動向 (関係当局の法制度・政策、執行事例、報告書等)	■ P107-127
	4	大手PF事業者動向	■ P128-148

* PF事業者：プラットフォーム事業者を指す。

海外 デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象：

海外：デジタル市場関係当局・議会等動向

調査対象はプラットフォーマー、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、デジタル市場関係当局・議会等動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーマー：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア、中国、ロシア
- その他：韓国、東南アジア、ヨーロッパ諸国等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年1月1日～3月31日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年1月3日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

インド競争委員会、Appleに対し、App Storeの運営を巡る反トラスト法違反の調査を開始

- インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）はAppleに対し、App Store運営方法についての調査を開始した。
 - 今般の命令は、Appleがアプリを通じて、デジタルコンテンツを販売する開発者に30%の手数料を課していることは、ソフトウェアメーカーに損害を与え、競争を妨害しているとの、昨年の非営利団体の申立てを受けたもの。
 - Appleは申し立てを否定した上で、消費者への自社端末の魅力を最大限にすることに注力していると述べた。

出所 Wall Street Journal 「India Hits Apple With Antitrust Investigation Over App-Store Practices」

URL <https://www.wsj.com/articles/india-hits-apple-with-antitrust-investigation-over-app-store-practices-11641207296>

2022年1月5日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米民主党議員、Googleによる、司法省反トラスト法トップの排除を求める取り組みを批判

- 民主党のElizabeth Warren上院議員とPramila Jayapal下院議員は、GoogleのCEOであるSundar Pichai氏に書簡を送り、司法省の反トラスト法担当トップであるJonathan Kanter氏を、同社に関連する全ての案件から外そうとする同社の取り組みを非難した。
 - 同氏らは書簡で「規制当局を脅し、説明責任を回避しようとするこれらの取り組みは、今年のMetaやAmazonと同様、連邦倫理法や規制に縛られていない」、「Googleは、このような見苦しい戦術でシステムを操作しようとするのではなく、反トラスト法を遵守することに注力すべきだ」と述べた。

2022年1月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

仏データ保護機関、Cookieの拒否を侵害したとしてGoogleとMetaに制裁金を科す

- フランスのデータ保護機関（CNIL：National Commission for Computerisation and Freedom）は6日、Cookieとして知られるオンライン追跡機能をユーザーが容易に拒否できないようにしているとして、Googleに1億5,000万ユーロ（約197億円）、MetaのFacebookに6,000万ユーロ（約79億円）の罰金を科した。
 - 両社は、ユーザーがcookieの拒否を、cookie受け入れ時ほど容易にできるよう設計していないと、CNILは述べている。
 - 今回の命令には、GoogleとMetaがフランスのユーザーに対してCookieを容易に拒否できるツールを提供し、ユーザー自身の同意の下でCookieを利用できるよう保証する義務も含まれている。

出所 CNBC 「Google hit with 150 million euro French fine for cookie breaches」

URL <https://www.cnbc.com/2022/01/06/google-hit-with-150-million-euro-french-fine-for-cookie-breaches.html>

2022年1月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

中国SAMR、IT企業に対して、買収等に係る報告義務違反を理由に制裁金を科す

■ 中国の国家市場監督管理総局（SAMR：State Administration for Market Regulation）は、Alibabaグループ、Tencent HD、Bilibili社を含むIT企業に対して、買収等、13件の取引に関する報告義務を怠ったこと（届出懈怠）を理由に、1件につき50万元の制裁金を科したという旨の文書を、1月2日に発表した。

- この制裁金は、中国の競争法で認められている上限である。

■ このような動きは、国家市場監督管理総局に適切に開示されなかった取引に対する2020年の措置に続くものである。

- 2021年に、政府が独占と不合理な資本拡大の取り締まりを公言してから、SAMRは、IT大手企業に対する取り締まりを強化している。

2022年1月6日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

独連邦カルテル庁、Googleを競争制限禁止法の規制対象へ

- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt：German Federal Cartel Office）は、Googleを、「複数市場をまたぐ競争について決定的な重要性（paramount significance across markets）」を持つプラットフォームと位置付けた。この決定により、Googleには、反競争行為に対抗するための市場支配的地位の濫用規制が拡大適用される。
 - この決定は、2021年1月に発効した競争制限禁止法第19a条に基づいている。
- 競争制限禁止法は、市場の歪みをもたらす可能性のあるデジタルプラットフォームの行為に対して、ドイツ連邦カルテル庁が、より効率的に対応できるように、ドイツ競争法を改正する形で導入された。
 - ドイツ連邦カルテル庁は、Googleに続き、Amazon、Apple、Metaに対しても、同法第19a条の新しい競争規則の下での手続きを開始している。

出所 Euractiv 「Google under market abuse control rules after German competition decision」

URL <https://www.euractiv.com/section/digital/news/google-under-tight-market-abuse-control-after-german-competition-decision/>

2022年1月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

英ICO、MetaのVRセットにおけるペアレンタルコントロールの懸念についてMetaに説明を要求

- 英データ保護機関（ICO：Information Commissioner's Office）は、VRヘッドセット「Oculus Quest2」のペアレンタルコントロールについて、オンライン児童安全法に違反する恐れがあるとして、Metaに説明を求めている。
 - 児童安全の専門家たちは、Oculus Quest2はペアレンタルコントロール機能がないため、親は子供に有害なコンテンツをブロックすることができず、若いユーザーをプラットフォーム上で虐待の脅威にさらすことになりうると警告している。
 - ICOは、18歳未満のユーザーがアクセスする可能性のあるオンラインサービスについて、「子どもの最善の利益が第一に考慮されるべき」とする、年齢に応じた「子供の安全コード（children's code）」基準の遵守について、Metaに問い合わせると述べた。

2022年1月12日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米裁判所、Metaに対する反トラスト法訴訟の続行を認める判決

- ワシントン・コロンビア特別区の米国地方裁判所Boasberg判事は11日、米連邦取引委員会（FTC）がMetaに対してInstagramとWhatsAppの売却を求める反トラスト法訴訟について、訴訟の続行を認めるべきとの判決を下した。
 - FTCは元々トランプ政権時代にFacebook（現Meta）を提訴したものの、2021年6月に、その訴状が裁判所により却下されたことを受け、同年8月に訂正訴状を提出していた。これに対しMetaは、この訴えを棄却するよう2度目の要請を行っていた。
 - FTCは本訴訟において、MetaによるInstagramやWhatsAppの買収は反競争的な行為に当たり、それにより同社が故意に市場支配力を維持してきたと主張している。

出所 The Guardian 「Lawsuit aiming to break up Facebook group Meta can go ahead, US court rules」

URL <https://www.theguardian.com/technology/2022/jan/12/lawsuit-aiming-to-break-up-facebook-group-meta-can-go-ahead-us-court-rules>

2022年1月13日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米議事堂襲撃事件の調査委員会、事件に係るデジタル記録を求め、SNS企業4社を召喚

- 米議事堂襲撃事件の調査委員会は、当事件に係るデジタル記録の提出を求め、Google、Meta、Twitter、Redditを召喚した。
 - 委員会は、Trump前大統領を有罪にする可能性のあるデータを検討する為、関連するデジタル記録を調査する予定である。
 - 委員会の動きは、事件のあった2021年1月6日前後に、Trump前大統領と接触していた可能性がある人物などについて、証拠となりうるソーシャルメディアの投稿やメッセージの調査を強化していることを示唆していると、関係者はコメントしている。
 - 委員会議長であるBennie Thompson下院議員は声明で、これらのプラットフォームが議事堂襲撃に関する計画のやり取りに使用されたにもかかわらず、各社が以前の要請を無視したため、4社の召喚を許可したと述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

仏議員、デジタルプラットフォーム事業者への対抗のため、メディアに団結を呼びかけ

- フランスの国会議員らは12日、発表した報告書の中で、デジタルプラットフォーム企業とメディア企業間の情報格差に歯止めをかけ、メディア企業が団結することでGoogleやMetaとの交渉を改善する必要があると述べた。
 - デジタルプラットフォーム企業が報道機関のコンテンツを再利用する際に、報道機関がデジタルプラットフォーム事業者に対して金銭的補償を請求できる可能性を与える「著作隣接権」が本件の論点である。
 - 議員らは、デジタルプラットフォーム事業者に対し、報酬額の根拠となるデータの開示、すでに結ばれた協定の公開などを、強く求めている。
 - 議員らは、メディア企業に対し、交渉において影響力を持つため、2021年10月末に設立された報道隣接権協会（the Press Neighbouring Rights Society）への参加を求めている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

オーストリア データ保護機関、Google Analyticsの使用はGDPRに違反すると裁定

- オーストリア データ保護機関（dsb：the Austrian Data Protection Authority）は、Google Analyticsの使用はEU一般データ保護規則（GDPR）に違反するとの決定を下した。
 - オーストラリア当局は、EU企業がGoogle Analyticsを使用し、その多くのデータがGoogleに転送され、米国内で処理される行為はGDPRに違反すると裁定した。
 - 本決定は、欧州司法裁判所の“Schrems II”判決を受け、オーストリアのNGOであるnoybが提出した苦情に基づくものである。
 - オーストリア当局は欧州データ保護委員会のタスクフォースに協力しているため、他のEU加盟国も、これに追随する可能性がある。

2022年1月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

英国でMetaに対し集団訴訟、競争法違反で約3,520億円を要求

- Facebookの親会社Metaが市場での支配的な地位を濫用し、英国ユーザーのパーソナルデータを不正利用したとして、英国国際比較法研究所の上級研究員で、競争法の専門家であるLiza Lovdahl Gormsen博士が同社に対し、大規模な集団訴訟を起こした。
 - 集団訴訟は、4,400万人の英国Facebookユーザーを代表して、Gormsen博士により行われ、1月12日にロンドンにある英国の競争審判所に訴状が提出された。
 - 博士は、2015年から2019年の間に同社が行った行為に対し、ユーザーに賠償金を支払うべきと主張している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米国各州、Facebookを反トラスト法違反の疑いで再提訴

- ニューヨーク州を筆頭とする数十の州は14日、米国連邦控訴裁判所に対し、Facebookの反トラスト法違反に係る訴訟の再開を要請した。
 - ニューヨーク州や他の州の弁護士は、裁判所に提出した書類の中で、「Facebookは、その巨大な市場支配力を利用して、競争を抑圧してきた独占企業である。スタートアップの競合他社を『買収または葬る (buy or bury) 』という行動で、同社はそのユーザーや一般大衆に損害を与え続けている」と述べ、訴訟の継続を求めた。
 - 同社の親会社Metaは、「連邦地裁の棄却を求める各州の主張は間違っている。控訴審でその判決を覆す根拠はない」と声明で述べた。
 - ワシントンの連邦地裁は、2021年6月、州の提訴を棄却していた。

2022年1月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

ロシア、禁止コンテンツを削除しなかったとしてGoogleに罰金を科す

- モスクワの裁判所は17日、ロシアで禁止されているコンテンツへのアクセスを削除しなかったとして、Googleに対して400万ルーブル（約590万円）の罰金の支払いを命じたと発表した。
 - 本件は、米IT大手企業に対してロシアが科している一連の罰金の最新の事例である。
 - ロシアは昨年末、巨大テック企業への圧力を強化し、ロシアが違法とみなすコンテンツの削除を繰り返し怠ったとして、GoogleとMetaに収益ベースによる巨額の罰金を科している。

出所 Reuters 「Russia fines Google for not deleting banned content」

URL <https://www.reuters.com/business/media-telecom/russia-fines-google-not-deleting-banned-content-2022-01-17/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米FTCと司法省、IT企業の巨大化に伴い、M&A審査指針を厳格化へ

- 米連邦取引委員会（FTC）と司法省反トラスト部門のトップらは企業のM&A審査に関する指針を改定すると発表した。
 - この動きは、Amazon、Apple、Meta、Googleなど、大手IT企業に対する反トラスト法の執行を厳格化することを意味する可能性がある。
 - FTCのLina Khan委員長と司法省の反トラスト部門の責任者であるJonathan Kanter氏は、各分野で競争が阻害されないよう、取引が合法かどうかを判断するための評価方法を見直す必要があると述べた。
 - 両当局は、「合併に関する反トラスト法の執行を現代に沿ったものとする」ため、今後60日間、パブリックコメントを受け付けると発表した。両当局は共同声明で、近年の米国の産業が集中化により、2020年と2021年に合併申請が急増し、状況が悪化する恐れがあるため、指針を更新するとしている。

2022年1月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米上院司法委員会、The American Innovation and Choice Online Actを審議予定

- 米国上院司法委員会は、巨大テック企業を標的にしたThe American Innovation and Choice Online Actを推進することを決定した。
 - 超党派で可決された同法案は、上院本会議で採択される可能性がある。
 - 同法案は、巨大テック企業を統制する規律の実質的な改革を行う上で、重要であるとする専門家もいる。
- 下院司法委員会も同様に法案の検討を進めており、今回の上院の動きは、その動きをさらに加速させる可能性がある。
- 同法案は、ユーザー数や市場規模等で定義される支配的なプラットフォームが、自社の製品やサービスを優遇し、競合他社に不利益を与えたり、同社のプラットフォームを利用する企業を差別すること（自己優遇）などを禁止する。
 - 例えば、Amazonは自社プライベートブランド商品を他社商品よりも検索ランキングで上位に表示することが禁止される。

出所 CNBC 「Senate committee votes to advance major tech antitrust bill」

URL <https://www.cnbc.com/2022/01/20/senate-committee-votes-to-advance-major-tech-antitrust-bill.html>

2022年1月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米国首都ワシントンと3州の司法長官、Googleを消費者保護の法律違反で提訴

- 米ワシントン・コロンビア特別区と、3州（テキサス州、インディアナ州、ワシントン州）の司法長官は、Googleが位置情報取得で消費者に誤った認識を与え、消費者保護の法律に違反しているとして、同社をそれぞれの地域の裁判所に提訴したことを24日発表した。
 - 司法長官らは、消費者がアカウントや機器の設定で個人情報进行管理できるとGoogleが誤解させたと指摘。
 - Googleは声明で、「司法長官は不正確な主張に基づいて訴訟を起こしている。我々は位置情報で常に強固な管理方法を提供してきた」と反論している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米アリゾナ州判事、Googleの位置情報取扱いに関する裁判の続行を決定

- アリゾナ州Timothy Thomason判事は、Googleがスマートフォンの位置追跡設定を不明確にしてユーザーを欺いたとの主張は、陪審団が検討すべきであるとの判決を下し、同州司法長官が提起した訴訟を棄却することを拒否した。
 - 今回の決定は、ワシントン州、インディアナ州、テキサス州、コロンビア特別区の司法長官が、アリゾナ州の訴訟と同様の理由でGoogleを提訴した翌日に下された。
 - 州の判決を受け、Googleは、「我々は引き続き、シンプルで分かりやすいプライバシー設定をユーザーに提供することに注力し、我々の努力を誤ったものとする根拠のない訴訟によって、この取り組みの妨げになることはない」と主張。
 - アリゾナ州司法長官のMark Brnovich氏はこの判決を「アリゾナ州の消費者にとって大きな勝利」と呼んでいる。

2022年1月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

欧州委員会、WhatsAppに対して個人データの処理方法を明確化するように要求

- 欧州委員会は、WhatsAppに対して、同社の新しいプライバシーポリシーの欧州消費者保護要件の準拠状況および親会社であるMetaとの個人データの相互提供状況について明らかにすることを求める書簡を送付した。
 - この書簡は、欧州消費者機構（BEUC：Bureau Européen des Unions de Consommateurs）が8つの加盟団体と2021年7月に提出した申し立てに基づき、送付された。
 - 「WhatsAppは、特にビジネスパートナーにデータが提供される場合、ユーザーが同意内容と個人データの使用方法について確実に理解する必要があり、WhatsAppが消費者及びプライバシーを保護する規則を完全に遵守することを期待する」と欧州委員会は述べた。
- WhatsAppは、BEUCが申し立てを行った4カ月後（2021年11月）にアイルランドデータ保護委員会の指示に従い、プライバシーポリシーを再編したとコメントしている。

出所 Euractive 「EU Commission requires WhatsApp to clarify how it processes personal data」

URL <https://www.euractiv.com/section/digital/news/eu-commission-requires-whatsapp-to-clarify-how-it-processes-personal-data/>

2022年1月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米国34州及びワシントン・コロンビア特別区の司法長官らAppleを批判、Epic Gamesを支持

- Epic GamesとAppleの法廷闘争をめぐり、米国34州及びワシントン・コロンビア特別区の司法長官などがEpic Gamesへの支持を表明した。
 - 各州の司法長官は1月27日、Appleによる「App Store」の管理は反トラスト法違反には当たらないとした、昨年の連邦地裁の判決を不服として控訴した訴訟においてAppleを批判した。
 - 「Appleの行為は、モバイルアプリ開発者と大勢の国民に損害を与え、現在も与えている」と各州は述べている。
 - 「Appleは、iPhone向けのアプリ配信とアプリ内決済機能を独占し続けており、競争を阻害し、年間約1兆ドル規模のスマートフォン業界において過大な競争的利益を得ている」と各州は述べている。

出所 Reuters 「Dozens of U.S. states say Apple stifles competition; back 'Fortnite' maker」

URL <https://www.reuters.com/technology/dozens-us-states-say-apple-stifles-competition-back-fortnite-maker-2022-01-28/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

ドイツ連邦司法裁判所、Facebookに対し、仮名使用を認めるよう命令

- ドイツ連邦司法裁判所は27日、実名使用を義務付けるFacebookの利用規約は、EUのデータ保護に係る法律やテレメディア法に違反することから、当該規約を無効とし、仮名でのFacebook利用を認めるべきであるとの判決を下した。
 - 本訴訟は、2018年に仮名でFacebookを使用したことにより、プロフィールを削除された2人のユーザーによって提起されたものである。
 - ただし、裁判官は「EU一般データ保護規則（GDPR）」では、匿名性に関する規定を明示的に設けていないため、今回の判決は、2018年以前のケースに対してのみ判例的価値を有する。」と推論している。
 - しかし、GDPRが適用された場合、同様のケースについて、どのような法的評価が下されるかについては現段階では不明である。

- テレメディア法（Telemedia Act）とは、インターネット上のサービスを規定した「マルチメディア法（luKDG）」の改正法で、2007年3月に施行された。ISPや情報提供事業者による情報やデータの送受信をまとめてテレサービスとし、これらテレサービスに関する規制を定めたもの。同法において、プロバイダーは、可能な限り「匿名または仮名」でのサービス利用も認めなければならないと明確に定めている。

2022年1月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

仏データ保護当局、Google Analytics使用の合法性の可否につき判断予定

■ フランスデータ保護機関（CNIL：National Commission for Computerisation and Freedom）はGoogle Analytics）の使用がGDPR違反に該当するかどうか、決定する予定である。

- 2022年1月13日、オーストリアデータ保護機関は、Google Analyticsの使用がGDPRに適合しないと裁決している。
 - 当機関は、Google Analyticsにより収集されたすべてのデータが米国のサーバーへ転送されている（つまり、保存処理されている）事実をGoogleが認めたため、このツールの使用はGDPRに違反するとの裁定を下した。
 - 2020年7月の個人情報の越境移転に関する「Schrems II判決」以来、GDPR上でセンシティブに分類される個人データ（特に健康データ）を米国内で処理することは、補完措置である標準契約条項（SCC：Standard Contractual Clauses：）がなされない限り違法とされている。

2022年2月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米国連邦取引委員会、MicrosoftによるActivision Blizzard社買収計画を審査へ

- Microsoft社による、687億ドル（約7兆9,239億円）でのビデオゲーム大手Activision Blizzard社の買収計画について、米連邦取引委員会（FTC）が反トラスト法に係る審査を行うとBloombergが報じた。
 - 買収は、今後18か月以内に完了する見込みであり、この買収が実現するとMicrosoft社は、“Call of Duty”や“World of Warcraft”等の人気ゲームシリーズを擁する、世界3位のゲームメーカーとなる。
 - 本件は、反トラスト法執行の権限を持つ司法省（DOJ）に代わって、FTCが審査を行うと報じられている。

出所 CNET 「FTC to review Microsoft's \$68.7B deal to buy Activision Blizzard, report says」

URL <https://www.cnet.com/tech/gaming/ftc-to-review-microsofts-68-7b-deal-to-buy-activision-blizzard-report-says/>

2022年2月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

韓国通信規制当局、AppleとGoogleに対し、アプリ内決済に係る遵守計画の改善を要求

- 韓国の通信規制当局は、AppleやGoogleがアプリストアで独自の決済システム利用を強制することを禁ずる法律（電気通信事業法）の細則を定める前に、両社のコンプライアンス（法令遵守）計画の改善が必要との認識を示した。
 - 韓国放送通信委員会（KCC：Korea Communications Commission）の関係者は、Appleが提出したコンプライアンス計画は「具体性に欠ける」と述べており、自社以外の決済システムを認めるという方針から踏み込んだ具体的な計画を求め、Apple側と協議している。
 - また、同関係者は、Googleの計画について、利用者が代替決済を利用する場合にアプリ開発者に課される手数料が4%ポイントしか下がらないことを巡る懸念を認識しており、Googleから追加情報を待っていると述べた。

出所 Reuters 「S.Korea seeks improved compliance plans from Apple, Google on app store law」

URL <https://www.reuters.com/technology/skorea-seeks-improved-compliance-plans-apple-google-app-store-law-2022-02-03/>

2022年2月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

豪、Cambridge Analyticaのデータ不正取得に係る裁判でFacebookによる上訴を棄却

- 豪連邦裁判所は、Cambridge AnalyticaによるFacebook上での個人情報不正取得に係る裁判で、訴訟の取り下げを目的としたFacebook（現Meta）の「オーストラリアにおいて事業を行うことも、個人情報を収集することもしない」との主張を退けた。
 - オーストラリア情報委員会（OAIC：Office of the Australian Information Commissioner）は、Cambridge Analytica事件で、オーストラリアのFacebookユーザー30万人以上のプライバシーが侵害されたとしてFacebookを提訴していた。

2022年2月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

オーストリアのカルテル裁判所、MetaによるGiphy買収を条件付きで許可

- オーストリアのカルテル裁判所（AFCA：Austrian Federal Competition Authority's）は、Metaによる、GIF画像共有サービス大手Giphy買収を条件付きで許可した。
- 本買収の条件には、以下のような項目が含まれる。
 - 今後5年間、競合他社がGiphyの画像ライブラリにアクセスできるようにすること
 - 7年以内に、「GIFライブラリーの代替プロバイダー」の設立を支援すること
- 英国の競争・市場庁（CMA）は競争阻害を理由に、Metaに対してGiphyの売却を命令。Metaは本命令に異議を唱えている。

出所 Reuters 「Austrian antitrust court gives green light to Facebook's Giphy deal」

URL <https://www.reuters.com/world/europe/austrian-antitrust-court-gives-green-light-facebooks-giphy-deal-2022-02-07/>

2022年2月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

韓国最高裁、Microsoftによる税金返還訴訟の再審を命令

- 韓国最高裁判所は10日、Microsoftが韓国で支払った源泉徴収税634億ウォン（約61億円）を不当とし、韓国の税務当局を相手に返還を求め提訴した訴訟において、同社に有利に働いた下級審判決が、税務当局の主張を適切に審査していないと指摘し、再審を命じた。
 - Microsoftとその子会社は2017年、サムスン電子がMicrosoftへの特許使用料の支払いに伴い、Microsoftに代わって韓国の税務当局に支払った源泉徴収税の返還を求めて、税務当局を相手に提訴していた。
 - Microsoftは、すでに米国の税務当局に税金を支払っており、サムスン電子による法人税の支払いは二重課税に相当すると主張している。

出所 Yonhap News Agency 「Top court orders retrial of 634 bln-won Microsoft tax refund suit in S. Korea」

URL [https://en.yna.co.kr/view/AEN20220210006700315#:~:text=SEOUL%2C%20Feb.%202010%20\(Yonhap,taxes%20paid%20in%20South%20Korea.](https://en.yna.co.kr/view/AEN20220210006700315#:~:text=SEOUL%2C%20Feb.%202010%20(Yonhap,taxes%20paid%20in%20South%20Korea.)

2022年2月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

ロシア連邦反独占庁、アカウント凍結等の規則違反を理由にYouTubeに制裁金を科す

- ロシアの連邦反独占庁（FAS：Federal Antimonopoly Service）は、YouTubeがアカウント停止や凍結に係る規則に違反したことを理由にGoogleに制裁金を科す予定と公表した。
 - 具体的な制裁金は行政調査の過程で決定される。
- ロシア政府は昨年、政府が違法と見なすコンテンツの削除を怠ったとして、Googleに少額の制裁金を科している。
 - また2021年には、同様の理由にて、72億ルーブル（9,700万ドル）の制裁金を科している。
- YouTubeのアカウントの作成、停止、ブロック、およびユーザーコンテンツの処理に関連する規則が不透明で、偏りがあり、予測不可能であるとのロシアの連邦反独占庁の主張に対して、Googleは上訴している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

仏データ保護当局、Google Analyticsの使用は違法として、利用停止を命令

- フランスのデータ保護機関（CNIL：National Commission for Computerisation and Freedom）は、Googleのサイト閲覧解析ツールGoogle Analyticsについて、得られた情報をフランスから米国に転送することは、現状では違法だと警告する声明を発表した。
 - CNILは、米情報機関が情報を見ている可能性を排除できないとし、GDPRとそれに基づく仏国内法に違反していると主張。
 - サイト管理者に対し、GDPRに従うか、必要な場合にはGoogle Analyticsの使用をやめるよう要求した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米司法省、Googleの競争法違反に係る裁判でApple最高幹部の証言を求める

- Appleの代理人弁護士は11日、Googleが検索事業の運営において競争法に違反したかどうかを判断する裁判に向け、米司法省がAppleの複数の最高幹部による証言を求めていることを明らかにした。
 - 司法省は訴状において、Googleが自社の検索エンジンを、Appleやサムスンなどのデバイスのデフォルトにするための排他的な契約を結び、毎年数十億ドルを支払っているとして非難している。
 - 約2年前、米司法省、米連邦取引委員会、米各州の検事総長団はGoogleのプラットフォームに対する様々な調査を開始し、その内いくつかは訴訟に発展している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

英CMA、Googleが提出したプライバシーサンドボックスに対する修正案を承認

■ 英競争・市場庁（CMA）は、Googleのコミットメントを承認したことを発表した。

- CMAによると、Googleは、サードパーティーとの提携やテスト結果の公開など、当初の提案よりも透明性の高いプロセスに取り組むことに同意しており、CMAやサードパーティーが提起した問題に対処するようGoogleに要求することもできる。
- Googleはコミットメントの下で、サードパーティーのCookieを段階的に廃止した後、サードパーティーのCookieにアクセスできないようにするために、エコシステム内でのデータ共有を制限する。
- CMAの最高経営責任者を務めるAndrea Coscelli氏は、「Googleから得たコミットメントは、競争を促進し、広告を通じて資金を調達するオンラインパブリッシャーの能力を保護し、ユーザーのプライバシーを保護するのに役立つ」と述べた。

2022年2月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

デジタルサービス法案、2022年6月末までに成立の見通し

■ デジタルサービス法（DSA）案の成立には、欧州議会と欧州連合理事会の合意が必要であるが、欧州議会の Christel Schaldemose氏は、「6月末までの成立に対して、楽観的である」と述べた。

■ Schaldemose氏の発言内容は以下の通り。

- 欧州議会は、ダークパターンの禁止等、オンラインプラットフォームの義務を拡大したいと考えている。
- Apple、Meta、Googleが欧州拠点を置くアイルランドや、Amazonが本拠地を置くルクセンブルクなどの国は、「原産国（country of origin）」原則に沿った形で、企業の監督を続けるべきである。
 - 欧州議会は、欧州連合理事会よりも原産国主義に近い、EU加盟国が執行に係るより大きな役割を望む一方、欧州委員会も発言権を持つことができる
- 欧州議会は、未成年者の性的・政治的指向等のセンシティブデータに基づくターゲット広告の禁止も求めている一方、欧州連合理事会は、それほど厳密でない立場を取っている。

■ デジタルサービス法案は、欧州委員会の反トラスト責任者Margrethe Vestager氏によって提案され、Amazon、Apple、Google、Meta等に対して、自社プラットフォーム上の違法コンテンツの取り締まりの強化を義務づけている。義務を怠った場合、グローバル売上高の6%を上限とする制裁金を科すことになっている。

出所 Reuters 「Deal on EU tech rules possible by June, key lawmaker says」

URL <https://www.reuters.com/technology/deal-eu-tech-rules-possible-by-june-key-lawmaker-says-2022-02-14/>

2022年2月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

テキサス州司法長官、Facebookの顔認識技術をめぐりMetaを提訴

- テキサス州司法長官は14日、過去にFacebookが導入していた顔認識技術の利用が、同州の生体データに係るプライバシー保護に違反していたとして、数千億ドル規模の民事罰を求めてMetaを提訴したと発表した。
 - 本訴訟では、Facebookはユーザーがアップロードした写真や動画に含まれる数百万件の生体識別情報を保存していたとされている。また、それらユーザーの個人情報を他の事業者に開示し、その事業者がさらに、情報を利用していたとされている。
 - Metaは2021年11月、Facebook上での顔認識システムを停止すると発表している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

オランダの財団、AppleとGoogleのアプリ内課金を巡り、集団訴訟の可能性

- オランダの起業家Alexander Klöpping氏が率いる財団App Store Claims Foundationが、AppleとGoogleのアプリストア課金を巡り、集団訴訟を起こす可能性が出てきた。
 - この訴訟は、AppleとGoogleがアプリ開発者に請求する、アプリ内課金に対する批判の高まりを反映している。Klöpping氏は、「これほど注目されているのは、誰もが大手IT企業の力の不均衡を感じているからだ」と述べている。
 - また、財団の代理人を務める法律事務所Hausfeld社のRob Okhuijsen氏は、「集団訴訟に向けたステップは、4月にアムステルダム地方裁判所に証拠を提出することである。裁判官が同意すれば、訴えの是非を検討し始めることになる。」と述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

オランダ当局、マッチングアプリ内でのアプリ内決済強要でAppleに対し制裁金の上乗せ

■ オランダの競争当局である消費者・市場庁（ACM：Netherlands Authority for Consumers and Markets）は21日、米Appleがオランダのマッチングアプリ業者に、Apple以外の決済手段を認めていないとして先月から4週連続で500万ユーロ（570万ドル）ずつ科してきた制裁金に新たに同額を上乗せした。

- Appleは命令順守のための新たな提案は行っておらず、コメントを控えている。
- Appleはブログ記事で、オランダのマッチングアプリ開発者に代替決済方法を有効にした新しいアプリを提出することを許可し、オランダの裁定に従ったことを示している。
- 同社は引き続き、アプリ内決済を使用しない場合は27%の手数料を課す意向であり、使用する場合の手数料30%をわずかに下回るだけだと述べている。

2022年2月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米通商代表部、TencentとAlibabaの通販サイトを「悪名高い市場」リストに追加

- 米通商代表部（USTR：Office of the United States Trade Representative）は17日、中国のTencentグループとAlibabaグループが運営する電子商取引サイトが、米国政府の最新の「悪名高い市場（notorious markets）」リストに追加されたと発表した。
 - 本リストには、商標の偽造や著作権の侵害に関与している、もしくはそれを助長しているとされる42のオンライン市場と35の有形の市場が含まれており、中国を拠点とするオンライン市場である、百度网盘（Baidu Wangpan）、DHGate、拼多多（Pinduoduo）、淘宝（Taobao）が引き続き掲載される。
 - 本リストへの掲載は企業の評判に影響する一方、直接的な罰則はない。

2022年2月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

アイルランド データ保護機関、Facebook等のEU-米国間のデータ移転を停止する可能性

- アイルランドのデータ保護委員会（DPC：Data Protection Commissioner）は、Facebook及びInstagramのEU-米国間のデータ移転が早ければ2022年5月に停止される可能性があるというインタビューで述べた。
 - なお、この動きが他の大手IT企業に、直ちに影響を及ぼすことはないという付け加えた。
- 2020年、欧州司法裁判所は「米国政府の監視が、EU市民のプライバシー権を尊重していないのではないか」という懸念から、EUと米国のデータ移転協定（プライバシーシールド）を無効とする判決を下した。
 - 上記の判決を受け、欧州のMetaの主管規制機関である、アイルランドのデータ保護委員会は、FacebookとInstagramがEUユーザーから米国にデータを移転する為の仕組みを“実際には使用できない”とする仮命令を下した。
 - この仮命令は、Metaグループ内に別のデータ管理者（data controller）を置くWhatsAppには適用されない。

出所 Reuters 「Irish regulator could halt Facebook, Instagram EU-US data flows in May」

URL [https://www.reuters.com/world/europe/irish-regulator-could-halt-facebook-instagram-eu-us-data-flows-may-2022-02-24/#:~:text=DUBLIN%2C%20Feb%2024%20\(Reuters\),regulator%20said%20in%20an%20interview.](https://www.reuters.com/world/europe/irish-regulator-could-halt-facebook-instagram-eu-us-data-flows-may-2022-02-24/#:~:text=DUBLIN%2C%20Feb%2024%20(Reuters),regulator%20said%20in%20an%20interview.)

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

ロシア通信規制当局、国営メディアに課されたアクセス制限を理由に、Facebookを遮断

- 3月4日、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁（Roskomnadzor：The Federal Service for Supervision of Communications, Information Technology and Mass Media）は、ロシア連邦内のFacebookネットワークを遮断する決定をしたと発表した。
 - ロシア政府は、RT（旧：ロシア・トゥデイ）やスプートニクなどの国営メディアへのアクセスをFacebookが制限したことを理由に、本決定を下した述べた。
 - ロシア当局は、ロシアメディアに対して20数件の差別を行ったことを理由に、Facebookを非難している。

- この動きに対して、Meta・国際問題担当のNick Clegg氏は、「Metaは、サービスの復旧に向けて最善を尽くしている。しかしロシア国民は、まもなく、信頼できる情報から切り離されるだろう」と述べた。

2022年3月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米議会、Amazonによる反トラスト法違反について司法省に介入を要請

- 反トラスト、商業及び行政法小委員会（The Congressional Subcommittee on Antitrust, Commercial, and Administrative Law）は、司法省に書簡を送り、Amazonによる不公正な取引等について調査するよう要請した。
 - 同委員会は、Amazonがサードパーティの販売者データを不当に利用し、商品開発を行ったかどうか調査を行っている。
 - 同委員会は、Amazonが嘘をついて、議会を妨害していると、書簡の中で非難しており、同社との緊張は高まっている。
 - また、Amazonは、自社ブランド製品をサードパーティ製品よりも優先してマーケットプレイスに表示したと、書簡の中で指摘されている。
- 2020年の下院司法委員会による反トラスト法公聴会にて、当時のAmazon CEOのJeff Bezos氏は、「当社は“販売者（セラー）の固有のデータ”を自社ブランド事業に利用しないという方針をとっているが、その方針に違反していないとは断言できない」と述べた。

出所 Business Insider「Lawmakers accuse Amazon of lying and stonewalling a Congressional antitrust investigation, asks DOJ to step in」

URL <https://www.businessinsider.in/tech/news/lawmakers-accuse-amazon-of-lying-and-stonewalling-a-congressional-antitrust-investigation-asks-doj-to-step-in/articleshow/90145026.cms>

2022年3月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

韓国通信規制当局、世界初のアプリ内課金法ガイドラインを発表

- 韓国の通信規制当局は、3月10日、AppleやGoogleなどのストア運営者が、開発者にアプリ内課金システムの使用を強制することを禁止した改正法に違反する可能性を明確にするガイドラインを発表した。
 - 放送通信委員会（KCC：Korea Communications. Commission）が明らかにしたガイドラインによると、当局は、アプリ開発者がアプリ決済システムを自由に選択できるかどうかなど、いくつかの基準に基づいてストア運営者の違反行為を判断することになっている。
 - 新しい施行令では、アプリストア運営者は、開発者にアプリ内課金システムの使用を強制した場合は、最大で収益の2%を、アプリの審査が遅れた場合は、1%を支払わなければならないとされている。新しい施行令は3月15日に施行される予定。

出所 Yonhap News Agency 「S. Korean regulator unveils guideline on world's 1st in-app payment law」

URL <https://en.yna.co.kr/view/AEN20220310010600320?section=news>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

中国当局、サイバースペースのクリーンアップキャンペーンで好結果を得たと発表

- 中国サイバースペース管理局（CAC：Cyberspace Administration of China）は10日、国内のサイバースペースを「クリーンアップ（clean up）」するキャンペーンが成果を上げ、国内のインターネットプラットフォームにおける「オンライン・カオス」が効果的に抑制されたと発表した。
 - 中国の規制当局は2021年、有名人のファン文化を「カオス（混沌とした）」であるとし、その一掃を主目的として、キャンペーンを開始した。
 - 規制当局はプラットフォームに対し、有名人リストの公開を禁止し、ファングループを規制するよう命じた。また、プラットフォーム上のコンテンツの監視を強化するよう指示した。

2022年3月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

EU・英競争当局、GoogleとMetaのオンライン広告協定に本格調査を開始

- 欧州委員会は、GoogleとMetaによるオンライン広告の協定Jedi Blueに競争法違反の疑いがあるとして、本格的な調査を開始した。
 - 本協定は、2018年に両社が秘密裏に締結した、ディスプレイ広告スペース上の入札プログラムに係るものである。
 - 欧州委員会は、この協定がディスプレイ広告においてパブリッシャーに不利益を与える協定であると述べている。
- また、英国の競争・市場庁（CMA）も同様の調査開始を発表した。
- Jedi Blue協定により、Metaが、Meta Audience Networkを介して、競合するGoogleの入札プログラムに参加することができるようになった。

出所 Reuters 「Google and Facebook 'Jedi Blue' ad deal probed by EU, Britain」

URL <https://www.reuters.com/technology/eu-opens-google-facebook-advertising-deal-investigation-2022-03-11/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米連邦地裁、Amazonに対する反トラスト法違反に係る訴訟を棄却

- 米コロンビア特別区連邦地裁は、サードパーティ事業者が、他の場所で、より好条件で製品を提供することをAmazonが禁じたとして、ワシントンDC州司法長官が2021年に起こした反トラスト法違反に係る訴訟を棄却した。
- 訴状では、AmazonがECサイト利用事業者に対して最恵国待遇条項を課しており、総価格の40%の販売手数料を徴収しているため、Amazonと競合するプラットフォーム上で同製品を販売する場合に高価格となる点を指摘。
- ワシントン州司法長官室の広報担当者は、決定を不服とし、同室が法的手段を検討している旨を電子メールで公表。
 - Amazonはロイターの取材に対し回答せず。

2022年3月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米FTC、Microsoftによるアクティビジョン・ブリザード社の買収に係る追加資料を要求

- 米連邦取引委員会（FTC）が、Microsoftによるゲーム大手アクティビジョン・ブリザード買収計画の反トラスト法審査に関する追加資料の提出を両社に求めているとことを、アクティビジョン・ブリザード社は明らかにした。
- Microsoftは、2022年1月18日、ゲーム業界最大の取引金額687億米ドルで同社買収を発表した。
 - Microsoftは、米FTCやその他の競争当局への対応の為、同社のアプリストアに係る新たなガイドラインを2月に発表しており、その中で、プライバシー・セキュリティ基準を満たしたデベロッパーに自由なアクセスを提供するとした。

出所 Reuters 「U.S. antitrust regulators seek more data from Activision, Microsoft on planned deal」

URL <https://www.reuters.com/technology/ftc-seeks-additional-info-activision-microsoft-proposed-merger-2022-03-21/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米司法省、Googleが反トラスト法裁判に係る文書の提出を回避したとして制裁を要求

- 米国司法省（DOJ）は、Googleが弁護士・依頼者間の秘匿特権（attorney-client privilege）を濫用して、文書の提出を回避したと認定するよう、判事に要請した。
 - 司法省は訴状の中で、Googleが機密性の高いビジネス上のやり取りをメールで行うときは、宛先に弁護士を追加したうえで、助言を求めるひと言を添え、秘匿特権の対象となるよう「Communicate with Care」プログラムで従業員に指示していると述べた。
 - Google側は、「弊社は400万件以上の文書を政府に提出し、問い合わせや訴訟に対応するために何年も良心的に働いており、これに反する提案は誤りである」と主張した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米連邦裁判官、Apple Watchについて、連邦反トラスト法違反の可能性を指摘

- 米連邦裁判官は、不整脈を警告するアプリ「SmartRhythm」を提供するAliveCor Incによる、関連アプリの米国市場をApple Watchが完全に支配しているとの主張に基づき、Appleが連邦反トラスト法に違反している可能性を指摘した。
 - 米連邦裁判官は、「この主張は合理的であり、Appleの行為が反競争的であったことを立証する」と述べた。
- AliveCor Incは、Appleが心拍数アルゴリズムに変更を加えたことで、第三者が心電図を取得するタイミングを、利用者に知らせることを事実上不可能にし、不当な競争力を得たと主張していた。
- Appleは、AliveCor Incの主張、米連邦裁判官の指摘に対し、「心拍数アルゴリズムの変更は製品の改良であり、連邦反トラスト法に違反していないことは議論の余地がない」と反論した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

ロシア政府、Metaを「過激派活動」として有罪とするも、WhatsAppは除外

- モスクワのトヴェルスコイ地裁は、国家検察当局が、ロシア国内でのMetaの活動禁止を求める訴訟について、同社を「過激派」と認定・有罪とし、国内でのFacebook及びInstagramの事業活動を禁止するが、WhatsAppは対象外とした。
- 判決では、WhatsAppは「情報を拡散するための機能が不足している」として事業禁止決定の対象外とされた。
 - ロシア国内では既にFacebookとInstagramが禁止されており、Metaは事業活動を停止されている中、WhatsAppの事業がどのように継続されるかは不明。
 - 調査会社Insider Intelligence社によると、ロシア国内のユーザー数は、Facebookが750万人、Instagramが8,000万人、WhatsAppが6,700万人と推定されている。
- 複数の報道機関の発表によると、通信規制当局はロシアのインターネット上で活動する外国企業リストからMetaを、ソーシャルネットワークの登録リストからFacebookとInstagramを除外すること。
 - 当局は国内メディアが情報を配信する際、Metaと同社のソーシャルネットワークを禁止事項として表示し、ロゴの掲載も禁止されると述べた。
- Interfax通信社によると、Metaは「過激派活動を実現した」という有罪理由について否定しているが、上訴の意向は不明。

2022年3月22日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

オランダ議会、Metaの巨大データセンター建設中断を求める動議可決

- オランダの議会上院は、Metaが同国に建設予定の大規模データセンターに関し、国の政策が策定されるまで建設を中断させるため、政府に権限行使を求める動議を可決した。
- 当該データセンターは、オランダ最大級の施設で、この施設からFacebook、Instagram、WhatsAppが欧州全域のユーザーにサービスを提供することを予定していた。
- この施設は166ヘクタールの農地に建設予定であり、1.38ギガワット/1時間の電力を使用し、グリーンエネルギーで稼働し、400人の正規雇用が見込まれている。
 - 一方、環境保護団体などからは、国内で供給が限られている持続可能な電力を、多国籍企業に利用されることに反対する声が上がっている。
- オランダのデータセンター協会専務理事のStijn Grove氏は、「これは純粋に政治的な決定だ」と述べた上で、「巨大テック企業全体に対する否定的な反発に直面しているMetaが原因だ」と付け加えた。

出所 Reuters 「Meta's plans to build Dutch data centre hit political glitch」

URL <https://www.reuters.com/technology/metas-plans-build-dutch-data-centre-hit-political-glitch-2022-03-22/>

2022年3月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

欧州議会とEU加盟国、デジタル市場法案に合意

- 欧州議会及びEU加盟国は、世界最大の巨大テック企業に焦点を当てた新しいデジタル競争法であるデジタル市場法（DMA）案の主要点について合意に達した。
 - 具体的には、オンライン仲介サービス、ソーシャルネットワーク、検索エンジンなどのプラットフォーム企業をゲートキーパーに指定し、メッセージアプリに相互運用性を持たること等を義務付ける。
 - 時価総額750億ユーロ以上、年間売上高75億ユーロ以上、月間ユーザー数4,500万人以上のプラットフォーム企業に適用される。重大な違反には、年間売上高に対して最大10%の罰金が科され、繰り返し違反すれば最大20%に引き上げられる。
-
- Apple及びGoogleは声明を発表したが、Amazon、Meta、Microsoftは、現時点では声明を発表していない。
 - Appleは、「DMAの規定の中には、利用者のプライバシーやセキュリティに不必要な脆弱性をもたらす項目や、知的財産に対する課金を禁止する項目が含まれていることを引き続き懸念している一方、脆弱性があると見なされる部分に対処するために他社と協力する」と述べた。
 - Googleは、「DMAの、消費者の選択や相互運用性に関する多くの項目を支持するが、一部のルールが、技術革新を抑制し、欧州の人々の選択肢を減らす可能性について懸念している」と述べた。
 - 法案に関する政治的な合意が得られたため、これ以上の大幅な変更はないとみられるが、欧州議会やEU加盟国の最終承認が必要となる。

出所 The Wall Street Journal 「European Lawmakers Reach Deal on Sweeping New Digital-Competition Law」

URL https://www.wsj.com/articles/european-lawmakers-near-deal-on-sweeping-new-digital-competition-law-11648148460?mod=hp_lead_pos3

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米司法省、巨大テック企業規制の超党派法案を支持

- 米国司法省（DOJ）は、上院司法委員会の超党派法案の主導者に宛てた書簡で、American Innovation and Choice Online Actへの支持を表明した。
 - 同法案は2022年1月に上院司法委員会で超党派の支持を経て通過、下院でも類似法案が可決された。
 - バイデン政権による初の同法案への全面的な支持の表明にあたる。
- 巨大テック企業各社は、人気サービスの提供が困難になること、サービスが人気を得て収益を得ることは公正であることを理由に法案に反対している。
- 書簡で示された司法省の見解は以下。
 - プラットフォームは支配的な立場にあり、他企業に対し抑止のない影響力をもたらすため、同法案は大きな利益をもたらす。
 - プラットフォームによる差別的扱いは、他のイノベーターや起業家の報酬を奪い、インセンティブを低下させる可能性がある。
 - 同法案はプラットフォームに隣接する新興テック企業の成長を支援し、規制対象のプラットフォームに対し必要な競争上の抑止をもたらす。
- バイデン政権の支持により同法案が成立する見込みが高まったが、業界以外でも反対派の意見に直面している。
 - 保守派は、政府権力のデジタル市場に対する取り締まり権限の拡大を警戒。
 - 民主党内でもカリフォルニア州選出議員を中心に、同州の一部企業を不当に標的とした法案であると指摘。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

ロシア通信規制当局、YouTube上で違法コンテンツを削除していないとして、Googleを提訴

- ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁（Roskomnadzor：The Federal Service for Supervision of Communications, Information Technology and Mass Media）は、Googleが動画共有プラットフォーム「YouTube」から禁止情報を削除せず、露骨に虚偽のコンテンツを宣伝しているとして、同社を相手取った2件の行政訴訟を起こした。
 - Roskomnadzorは、「米国のプラットフォームは、ウクライナにおける特別軍事作戦の経過についての不正確で公に重要な情報、ロシア連邦軍の信用を落とす情報、そしてロシア軍に対する暴力を求める過激主義的な情報などを含む虚偽のコンテンツの拡散を公然と可能にしている」と述べた。
 - また同当局は、Googleが繰り返し違反した場合には、Googleは最大800万ルーブル、またはロシアでの同社の年間収益の20%を度重なる違反で罰金を科せられる可能性があるとして述べた。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

元米国家安全保障高官、App Storeに係る反トラスト訴訟でAppleを支持

- セキュリティ専門家と元米国政府高官ら約20名は、Appleのモバイルエコシステムの開放を強制する提案（iPhoneがApp Store以外からアプリをインストールできるようにする要件など）は、ユーザーと国家安全保障に損害を与えると主張した書類を裁判所に提出した。
 - 書類に署名した人の中には、元CIA長官のMichael Hayden氏やJohn Brennan氏、元国家情報長官でNSA長官のMike McConnell氏、元国家防諜・安全保障センター所長のWilliam Evanina氏、国家安全保障専門家であるRichard Clarke氏らが含まれる。
 - 彼らはAppleのデバイスにサードパーティのアプリやアプリストアを受け入れることを要求することは、必然的にiOSデバイス上のマルウェアのリスクを増加させ、それは国家安全保障に対するリスクの増加に直接関連すると主張している。

2022年3月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米上院議員、Microsoftによるアクティビジョン・ブリザード社の買収審査見直しをFTCに要請

- 複数の米上院議員が、Microsoftによるアクティビジョン・ブリザード社の買収に係る審査を見直すよう求める書簡を、米連邦取引委員会（FTC）に送付した。
 - 上院議員らは、FTC委員長Lina Kahn氏に宛てた書簡において、本買収がアクティビジョン・ブリザード社における「社内での不正行為の疑いに対する説明責任の要求」を脅かすことへの懸念を表明した。
- 2021年9月に、米雇用機会均等委員会（EEOC：US Equal Employment Opportunity Commission）は、従業員の権利を侵害したとして、アクティビジョン・ブリザード社に対して訴訟を提起し、翌年3月30日に1,800万ドルの和解金を得た。
 - このような中、Microsoftは、2022年1月、同社の買収計画を発表している。

出所 CNET 「Senators Urge FTC to Review Microsoft's \$68.7B Deal for Activision Blizzard」

URL <https://www.cnet.com/tech/gaming/senators-urge-ftc-to-review-microsofts-68-7b-deal-for-activision-blizzard/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

米国証券取引委員会、Baidu等、中国IT企業を上場廃止警告リストに追加

- 米国証券取引委員会（SEC：Securities and Exchange Commission）は、中国のIT企業4社を含む、ニューヨーク証券取引所上場株5社を、外国企業説明責任法（HFCAA：Holding Foreign Companies Accountable Act）のリストに追加した。
 - 3月23日のWeiboの追加に引き続き、Baidu、Futuホールディングス、iQiyiが追加された。
 - 同法はトランプ政権下で制定され、米国上場の外国企業に対して米国公開企業会計監視委員会（PCAOB）の会計監査規則の遵守を要求しており、3年連続の違反により証券取引所から除名される。
 - 適用対象となった企業は、異議申し立てが可能。
- SECと中国証券監督管理委員会（CSRC：China Securities Regulatory Commission）は2020年8月以降、監査における協力体制について協議を継続。
 - 中国では監査や会計のデータの海外持出しを禁じているが、CSRCは海外の会計規則を遵守に向けて取り組む権限を持つ。
 - 香港紙によると、中国財務省が監査データを渡す前に国家機密や個人情報が含まれないか審査する案が検討されている。

海外 大手PF事業者動向

調査対象：

海外：大手PF事業者動向

調査対象はプラットフォーム、対象国、対象情報を軸に決定。
調査対象の内、大手PF事業者動向に関わる記事を掲載した。

■ 対象プラットフォーム：

- 主要調査対象：Google, Amazon, Meta, Apple
- その他：Baidu, Alibaba, Tencent, Microsoft, Twitter

■ 対象国：

- 主要調査対象：米国、EU、英国、フランス、ドイツ、オーストラリア、中国、ロシア
- その他：韓国、東南アジア、ヨーロッパ諸国等

■ 調査対象期間：

- 調査対象期間：2022年1月1日～3月31日

■ 対象情報：

カテゴリ	テーマ
制度動向	競争政策
	ICT政策
	プライバシー・人権
	その他
ビジネス動向	ビジネス動向（新事業）
	決算情報

2022年1月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

インド小売業者、Amazonと進行中の仲裁手続きを違法とするよう裁判所に要請

- インドの小売企業であるFuture Retail社は、ニューデリーの裁判所に対して、シンガポールでのAmazonとの仲裁手続きを違法とするように求めている。
 - Future Retail社によると、インド競争委員会（CCI：Competition Commission of India）はFuture Retail社に対してAmazonが権利を主張している2019年の取引を一時停止したとされる。
 - Amazonは、負債を抱えていたFuture Retail社への2億ドルの投資の条件をうまく利用して、Future Retail社が競合企業に小売に係る資産を売却することを阻止したとされる。
- Future Retail社の最新の訴状によると、この取引は反トラスト当局の承認を得ていないため、Amazonは、当該権利を主張することはできなくなったとされる。

出所 The Reuters 「India's Future Retail asks court to declare arbitration with Amazon illegal」

URL <https://www.reuters.com/markets/deals/indias-future-retail-asks-court-declare-arbitration-with-amazon-illegal-2022-01-03/>

2022年1月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Meta、ユーザーのプライバシー学習の新しいハブとして「プライバシーセンター」を展開

- Metaは、FacebookやInstagram、WhatsApp等のプラットフォームにおける、プライバシーに関する同社のアプローチや、同社が提供するプライバシーツールを使用方法をユーザーが一度に学べるサービスとして、新たに「プライバシーセンター」を展開すると発表した。
 - プライバシーセンターは現在、デスクトップ版Facebook上で一部のユーザーに提供されており、今後、他のアプリやテクノロジーに広く展開される予定である。
 - Metaは以前から、プライバシーとセキュリティの問題に関し批判が高まっており、2021年9月には、偽情報対策とセキュリティ・安全性の強化に数十億ドルを投じたと発表した。

出所 CNET 「Meta rolling out a new hub for users to learn about privacy」

URL <https://www.cnet.com/tech/services-and-software/meta-rolling-out-a-new-hub-for-users-to-learn-about-privacy/>

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、デジタル市場法案に影響を与えるためにロビー活動を展開

- オンライン経済において強い力を持つ企業「ゲートキーパー」の支配的地位を抑制することを目的としたデジタル市場法（DMA）案について、Googleは、EU関係者をターゲットにした広告やメール、ソーシャルメディアへの投稿等により、その規制が自社のビジネスに与える影響を弱めるためのロビー活動を行っている。
 - Googleは特に、自社が持つ比較サービス等の事業を、検索結果において、その他のサービスよりも優先的に表示することで宣伝する行為（self-preference）が、この法律によって禁止されることを懸念している。
 - Googleは、Googleを抑制することは中小企業への打撃に繋がると主張しており、同社が資金を提供する業界団体を通じた間接的なロビー活動にも力を注いでいる。
 - Googleは、DMAとは別に、欧州議会の一部が推し進める、EUにおけるターゲット広告禁止案についても懸念を示している。

2022年1月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Tencent、中国個人情報保護法等の遵守のため、WeChatの収集データリストを更新

■ Tencentは、中国の厳格な新規制個人情報保護法などに基づく、新たな厳しいデータ要件を遵守するため、WeChatが収集するデータリストを更新した。

- WeChat最新バージョンでは、連絡先や位置情報の収集されたデータを詳細に示すリストがアプリの設定に含まれている。
- また、どのデータが第三者と共有されているかについてもリスト内に記載されている。

■ このようなリスト化の対応は、2021年11月に施行された中国の個人情報保護法（PIPL：Personal Information Protection Law）や、その他の規制要件を遵守するためであると、関係者はコメントしている。

出所 SCMP 「WeChat adds list of data it collects as Tencent aims to comply with China's strict new regulations」

URL <https://www.scmp.com/tech/big-tech/article/3162810/wechat-adds-list-data-it-collects-tencent-aims-comply-chinas-strict>

2022年1月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、韓国通信規制当局に対し外部決済を認める計画書を提出

- 「電気通信事業法の一部改正法律案」が韓国議会で承認されたことを受け、Appleは韓国内App Storeにおける外部決済システムの使用を認める計画を提出したと、韓国の通信規制当局（KCC：Korea Communications Commission）が明らかにした。
 - Appleは公式声明で、「我々は、韓国の法律を非常に尊重しており、韓国の才能あるアプリ開発者との協力関係を築いてきた。App Storeがユーザーの皆様にとって、安全で信頼できる場所であり続けることを常に念頭に置いている」と述べた。
 - KCCによるとAppleは、現行の30%よりも低いサービス手数料で、外部決済システムを容認する方針。

出所 Reuters 「Apple submits plans to allow alternative payment systems in S.Korea - regulator」

URL <https://www.reuters.com/business/apple-plans-allow-alternative-payment-systems-skorea-regulator-2022-01-11/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、Google News Showcaseに対する独連邦カルテル庁の懸念の対応措置を発表

- ドイツ連邦カルテル庁（Bundeskartellamt：German Federal Cartel Office）は、Googleが、Google News Showcaseに対する競争上の懸念に対応するための措置を提出したと発表した。
 - 2021年6月、ドイツ連邦カルテル庁は、Corint Mediaによる申し立てに基づき、Googleに対し、Google News Showcaseの反トラスト法調査に係る手続きを開始していた。

- Googleが提案している対応措置の一部は以下のとおりであり、ドイツ連邦カルテル庁は、この措置が十分かどうかを今後判断することとなる。
 - Google News Showcaseのコンテンツは、Googleの一般検索対象から除外すること。
 - 参加する出版社等との契約条件を調整すること等。

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、広告オークションに係る入札価格等を操作した疑い

- Googleが広告オークションの価格設定とプロセスに関して、パブリッシャーと広告主を欺いていた疑いが、州司法長官の訴状により浮上した。
 - Googleは、パブリッシャーと広告主の双方に異なる入札額を伝え、差額を獲得する秘密のプログラムを導入していたとの疑いがある。
- 訴状では、Googleはパブリッシャーと広告主に示した価格と、実際の広告料との差額を利益としたり、それを元手に、次のオークションでの入札価格の引き上げに充当していたと主張している。
- Googleは、この一連の訴訟を棄却する申し立てを行う予定である。
 - 同社広報担当者は、この訴訟は「不正確な記述が多く、法的根拠に欠ける」と述べている。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

仏・独の中小企業、ターゲティング広告に不快感を示しているとの調査結果が明らかに

- フランスとドイツの中小企業経営者を対象とした調査において、回答者の約75%が、「GoogleとFacebookが採用しているターゲティング（追跡型）広告は、ユーザーのプライバシーを損なっている」と回答し、約79%が、「2社は個人データの使用に関して、より厳しい規制を受けるべきだ」と回答したことが、YouGovの調査により明らかとなった。
 - 本調査は、今週予定されているデジタルサービス法（DSA：Digital Services Act）案に関する欧州議会の投票を前にして発表されたものであり、欧州議会では、デジタル領域における透明性の確保と明確な責任を導入するデジタルサービス法において、ターゲット広告の制限・禁止について意見が分かれている。
 - GoogleとFacebookはこれまで、追跡型広告が中小企業に利益をもたらし、公平な競争の場を作り出すと主張することで、デジタルサービス法によって広告ベースのビジネスモデルが損なわれないよう懸命なロビー活動を続けてきた。

2022年1月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

スウェーデンの通信大手エリクソン、5Gの特許ライセンスをめぐるAppleを新たに提訴

- スウェーデンの通信機器大手エリクソンは、iPhoneにおける5Gの特許侵害に関して、Appleに対して、新たに複数の提訴を起こした。
 - 両社は、2015年に初めて結んだ期間7年の特許使用許可（ライセンス）契約の更新をめぐる交渉が決裂し、これまでに米国の裁判所に互いに提訴していた。
 - エリクソンは10月に提起した最初の訴訟で、「Appleは不当に特許使用料を引き下げようとしている」と主張し、Appleは12月に起こした訴訟で、「エリクソンは特許使用契約の更新に強引な方法を用いている」と訴えた。

出所 Reuters 「Ericsson sues Apple again over 5G patent licensing」

URL <https://www.reuters.com/technology/ericsson-sues-apple-again-over-5g-patent-licensing-2022-01-18/>

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Facebook・Instagram、スコットランドのユーザーを標的にしたイラン関連の偽アカウントを削除

- FacebookとInstagramは2021年12月、地元住民を装い、スコットランドの英国からの独立を促す内容を含む時事問題について投稿した134のイランに関連したアカウントを削除した。
 - 削除した134のアカウントの内、126はInstagramのアカウントで、削除の大部分を占める。
 - 両社の親会社であるMetaは、これらのアカウントが目的や身元について人々を誤解させるようなアカウントの使用に係る規則に違反していると発表した。
 - Metaの担当者は、十分な証拠がない限り、これらの行為の動機について推測したくないと述べた。

2022年1月20日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、ARヘッドセットを開発中との報道

■ GoogleがARヘッドセットを開発していると、The Verge社が報じた。

- これは、成長著しいVR（仮想現実）とAR（拡張現実）の分野でMeta、Microsoft、Appleに対抗しようとするGoogleの取組の一環とみられる。
- Googleが開発するARヘッドセットは、外側に向けたカメラを使用し、拡張されたイメージを現実世界の視界に融合するもの。早ければ2024年にも出荷される可能性がある。

出所 CNET 「Google is working on an AR headset, report says」

URL <https://www.cnet.com/tech/mobile/google-is-working-on-an-ar-headset-report-says/>

2022年1月21日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、デジタル広告に係る反トラスト法訴訟の棄却を申し立て

- Googleは、テキサス州等からデジタル広告の分野で反トラスト法に違反した疑いで提訴されたことについて、訴えを棄却するよう裁判所に申し立てた。
 - Googleは、これらの訴訟がGoogleのデジタル広告に係る慣行が反競争的であることを示していないと主張している。
- Googleは、各州の訴えは、競争を排除しない過去の慣行に焦点を当てたもので、これらの慣行は同社の広告技術の進化に伴い、廃止されていると主張している。

2022年1月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Meta、世界最速レベルの新たなAIスーパーコンピュータを開発中

- Metaは24日、同社の研究チームが、スーパーコンピュータ「AI Research SuperCluster (RSC)」を構築していることを発表し、同社は、まもなく世界最速になると述べている。
 - 同社のCEO Mark Zuckerbergは、「メタバースの実現には膨大な計算能力が必要であり、RSCによって何兆もの例から学習し、何百もの言語を理解できる、新たなAIモデルの実現が可能となる」と述べている。
 - 同社のAI担当副社長Jerome Pesenti氏は、現在このスーパーコンピュータは研究用に用いられており、製品化には数年かかる見込みであるとしている。

2022年1月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、プライバシーサンドボックスの一部である「Topics」を発表

- Googleは、これまでCookieの代替技術として試験運用されていた「FLoC : Federated Learning of Cohorts」に代わる新技術として「Topics API」を発表した。
 - 「Topics API」は、「FLoC」の実験で得られた知見と、コミュニティから寄せられたフィードバックを元に開発された新しいAPIである。
 - 「Topics API」では、閲覧履歴をもとに、ユーザーの興味・関心事を表す「トピック」を選択する処理を外部のサーバーを介さず、すべてデバイス上で実施する。
 - プロダクトマネジメント担当シニアディレクターを務めるBen Galbraith氏は、「ウェブが繁栄し続けるためには、ユーザーがオンラインで無料コンテンツにアクセスし続ける必要があり、そのためには関連広告が必要と考える」と述べている。

出所 CNET 「Chrome tries new ad-targeting technology after privacy backlash」

URL <https://www.cnet.com/tech/mobile/chrome-tries-new-ad-targeting-technology-after-privacy-backlash/>

2022年1月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、iPhoneをクレジットカード決済端末にする新機能を開発中と発表

- Appleは27日、同社が決済端末としての機能をiPhoneに追加する新サービスを開発中であり、今後数か月の内に展開予定であることを発表した。
 - この新機能は、同社が2020年にスマホを決済ポータルに変える技術を開発したことで知られるカナダのスタートアップ企業 Mobeewaveを買収して以来期待されてきた。
 - この機能を搭載すれば、ハードウェアを追加することなく、iPhoneでクレジットカードの情報を読み取り、実店舗での決済端末として使えるようになる。

出所 Cnet 「Apple will reportedly let your iPhone turn into a payment terminal」

URL <https://www.cnet.com/tech/mobile/apple-will-reportedly-let-your-iphones-turn-into-a-payment-terminal/>

2022年1月29日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Twitter、2020年米国大統領選挙に関する偽情報対策を中止していたことを発表

■ Twitterは、2020年の選挙に関する偽情報の拡散を制限する対策を中止したと発表した。

- Twitter広報担当者は、CNNに対し、Twitterは2021年3月以降、2020年米国大統領選挙に関する偽情報に対し、シビック・インテグリティ・ポリシー（Civic integrity policy）を施行していないと語った。
- 当該ポリシーは、同社が2020年米国大統領選挙に関し、偽情報の共有・拡散をしたユーザーのアカウントを停止・凍結し、偽情報を含むツイートに事実確認の警告ラベルを貼り、他のユーザーがそのようなツイートを共有することを制限していたもの。

2022年2月2日

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Meta株価、第4四半期決算の発表後に急落

■ 第4四半期決算の発表後、Metaの株価は急落した。

- 決算説明会にて、CEOのMark Zuckerberg氏は、AppleのモバイルOS上のプライバシー規約変更や欧州での新たな規制により、ユーザートラッキングやパーソナライズ広告の提供が難しくなっていることが事業の足枷になっていると述べた。
- また、TikTok等の新興企業が、Metaの競合として台頭していることも指摘した。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

GoogleとMeta、ネット上のヘイト対策でEUとの協力関係を強化

- フランスの司法相とGoogleとMetaは、ネットのヘイトコンテンツに対する対策を強化するには、明確な法的枠組みが必要との認識で合意したと、司法相が発表した。
 - EUでは、デジタルサービス法が、IT企業に対し、自社のプラットフォーム上の違法コンテンツへの対策を強化し、違反した場合は売上高の最大6%の制裁金を科すことを求めている。
 - Eric Dupond-Moretti 司法大臣は、「プラットフォームが最後の手段とならないよう、EUの法律を採用する時期が来ており、言論の自由を尊重した明確で正確な枠組みが必要だ」と述べた。
 - Googleの首席法律顧問Kent Walker氏は、「Googleはデジタル証拠の共有を促進するEUの計画を歓迎する。e-Evidence規制は、法執行機関のニーズをサポートしつつ、ユーザーのプライバシーと適正な手続きを確保するための前向きな国際的前例になると考える」と述べた。

2022年2月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

PriceRunner社、Googleが自社サイトを不当に優遇したことを理由に21億ユーロで提訴

- 価格比較サービスを提供するスウェーデン企業PriceRunner社は7日、Google社が検索結果を操作して、自社の商品価格比較サービスを不当に優遇したとして、同社を約21億ユーロ（2,800億円）で提訴すると発表した。
 - Google社は2021年11月、「自社サービスのGoogleショッピングを不当に優遇し、他の価格比較サービスより検索結果画面の目立つ場所に配置している」として、2017年に24億ユーロ（約3,200億円）の罰金を科されたことに対する裁判において、控訴審で敗訴している。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Microsoft、ゲーム会社Activision Blizzardの買収にあたりアプリストアの公約を発表

- Microsoftは、ゲーム会社のActivision Blizzardの買収に関する各国の規制当局による審査を前に、Windows上のMicrosoft Storeおよび次世代のゲーム向けマーケットプレイスに適用する新たな指針「Adapting ahead of regulation: a principled approach to app stores」（やがて来る規制に対応する—アプリストアに関する新たな原則）を発表した。
 - 本指針は、米上院司法委員会（FTC）が3日に可決した、アプリストアに関する法案「Open App Markets Act」を含む、世界の規制当局によるアプリストア規制に関するものという位置づけとなっている。

■ 原則の主な項目は以下の通り

- サードパーティーアプリのアプリ内決済に自社の支払いシステムを強要しない
- サードパーティーが他社の支払いシステムを使っても不利益を与えない
- サードパーティーによるアプリを介したユーザーとの直接交流を妨げない
- サードパーティーとの競争で優位に立つためにアプリストアの非公開情報を利用しない
- サードパーティーと競合する自社アプリにも同じ基準を適用し、優先しない
- 基準を満たしている限り、すべてのサードパーティーにアプリストアを開放する

2022年2月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、2,074億ウォンの制裁金を覆すために韓国の公正取引委員会を提訴

- Googleは9日、同社がスマートフォンメーカーに自社のモバイルOSであるAndroidのみを使用するよう圧力をかけ、競合企業のモバイルOSの使用を妨害したとして、韓国の公正取引委員会が同社に対して科した2,074億ウォン（約200億円）の制裁金を覆すため、公正取引委員会を提訴した。
 - 公正取引委員会は、アプリストアのライセンスやAndroid OSの利用に関する契約締結に際し、スマートフォンメーカーに対して排他的な協定である「反フラグメンテーション協定（AFA：anti-fragmentation agreement）」を締結することで、Googleが市場競争を阻害してきたと指摘している。

出所 Business Standard 「Google sues South Korean regulator to overturn \$173 million fine」

URL https://www.business-standard.com/article/international/google-sues-south-korean-regulator-to-overturn-173-million-fine-122020900670_1.html#:~:text=Google%20has%20filed%20a%20lawsuit,system%2C%20sources%20said%20on%20Wednesday.&text=They%20also%20were%20not%20allowed%20to%20develop%20their%20own%20Android%20forks.

2022年2月10日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、AirTagsアップデートによりプライバシー機能等を強化

■ Appleは、2021年に発売されたAirTagに対してプライバシーに関するアップデートを行った。

- Appleは、AirTagsのセンサーに対して、新しいプライバシーに係る警告や音声アラート、トラッキングコードを追加。
- AirTagsを設定する際に、新たなプライバシーに係る警告を表示することで、AirTagsを使用して、同意なしに人を追跡することが犯罪であることを再認識させることができる。
- 執行機関が所有者の識別情報を要求できるように、AirTagsにトラッキングコードを導入した。

出所 CNET 「Apple to update AirTags with new privacy warnings, better warning sounds, smarter Find My tracking」

URL <https://www.cnet.com/tech/mobile/apple-updating-airtags-with-new-privacy-warnings-better-warning-sounds-smarter-find-my-tracking/>

2022年2月15日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Meta、プライバシーをめぐる集団訴訟で和解金9,000万ドルの支払いで同意

- Meta傘下のFacebookは、ユーザーがプラットフォームからログアウトした後も、ネット上のユーザーの行動を追跡することを許していたとされる10年前の集団訴訟を巡り、9,000万ドルの和解金を支払うことに同意した。
 - 和解案は14日にカリフォルニア州の地方裁判所に提出され、今後判事の承認が必要となる。
 - 和解文書によると、Meta側は不正行為を否定したが、裁判にかかる費用とリスクを避けるために和解した模様。
 - 今回の和解金は、同社にとって史上最大規模の金額となった。
 - この訴訟に関与した法律事務所の1つであるDiCello Levitt Gutzlerによると、今回の和解案が承認されれば、米国でのデータプライバシーをめぐる集団訴訟の和解金としては、史上10番以内に入るという。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、アプリ間の追跡を抑制する新しい計画を発表

- Googleは、16日、Androidスマートフォンのアプリ間のトラッキングを抑制するために、数十億のモバイルデバイスで密かにデータを収集してきた広告業界を抑制する、新しいプライバシー制限を採用する予定であると発表した。
 - 同社は、Facebookを含む、一部のアプリがユーザーの情報を収集・共有するために使用している、スマートフォンの識別子に関し、よりプライバシーに焦点を当てた代替品を開発予定である。
 - また、同社は、今後2年間は現在の識別子のサポートを続ける。
 - Appleは2021年、アプリによる追跡可否をユーザーに選択させることで、広告のためのアプリ間追跡を抑制する動きを見せている。
 - Appleの動きに批判的であったMetaは、Googleの今回の動きに対し、Appleと比較して、時間をかけて提案されたこと、協調的なアプローチをとっていることを評価している。
 - Googleは今後数ヶ月の間に、開発者、プライバシー擁護団体、規制当局、その他の関係者から、将来の提案に関するフィードバックを集め、年末までに変更案のベータテストを開始することを予定しており、2023年にはテストの規模を拡大する予定である。

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

YouTube、偽情報拡散防止の為の新たな取り組みを発表

- YouTubeは、偽情報の拡散防止に係る新しい取り組みの概要を公表した。
- チーフ・プロダクト・オフィサーのNeal Mohan氏は、本概要の3つの重点分野に関し、以下のとおり述べた。
 - 拡散される前に、偽情報の拡散を止めること
 - プラットフォーム間での偽情報の共有を制限すること
 - 英語以外の言語に対し、より効果的に対処すること
- また、YouTubeは、偽情報の拡散防止の為、有識者チーム、非政府組織、現地の専門家等との連携を現在検討している。

2022年2月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

AmazonとVisa、クレジットカード手数料をめぐる争いの終結に合意

- AmazonとVisaの合意により、英国のAmazon利用者は、Visaクレジットカードを引き続き利用することが可能となる。また、昨年導入したシンガポールとオーストラリアでのVisaクレジットカード決済にかかる0.5%の追加手数料を取りやめることになる。
 - 2022年1月、Amazonは、英国でのVisaクレジットカードの取り扱いを停止する計画を、変更の2日前に取り下げたと発表していた。両社は当時、合意に向けた、より広範な協議を継続するとコメントしていた。
 - またVisaは、Amazonとの合意により、両社は「将来的に、顧客に対する革新的な決済体験を実現するための新製品および技術の取り組み」でも協力することにもなると述べた。
- 2021年11月、Amazonは英国において、Visaの決済手数料が高いことを理由に、22年1月以降に英国で発行されたVisaクレジットカードの取り扱いを停止する方針を発表していた。

出所 CNN 「Amazon and Visa agree to end global dispute over credit card fees」

URL <https://www.cnn.com/2022/02/17/amazon-and-visa-reach-global-truce-over-credit-card-fees.html>

2022年2月27日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

YouTube、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、国営メディアチャンネルの広告収入を停止

- YouTubeは、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ロシア国営メディアであるRT（旧：ロシア・トゥデイ）など、一部のロシア国営メディアのチャンネルに対する広告収入を一時的に停止した。
 - さらにYouTubeは、ウクライナ政府の要請を受けて、同国内ではRTやその他ロシアのチャンネルへのアクセスを制限したと述べた。
 - また、これらメディアが制作した動画が、ユーザーのお勧めとして表示されにくくする措置も講じている。
 - YouTubeによる今回の動きは、FacebookやTwitterによる広告禁止等の措置に続くものである。

出所 Engadget 「YouTube blocks RT and other Russian channels from generating ad revenue」

URL <https://www.engadget.com/youtube-blocks-russia-today-ad-revenue-214644401.html?gucounter=1>

2022年2月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Microsoft、RT（旧：ロシア・トゥデイ）アプリを削除、国営メディアへの広告を禁止へ

- Microsoftは、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、RTのモバイルアプリをWindowsアプリストアから削除し、ロシア国営メディアへの広告を禁止すると発表した。
- 同社は、以下の対応方針を示した。
 - RT（旧：ロシア・トゥデイ）やスポーツニクによるコンテンツを表示しないこと
 - Bingでの当該メディアの検索結果の表示順位を下げること
 - 同社の広告ネットワークから、これらのサイトに広告を掲載しないこと
- 同社は、「私たちは、偽情報拡散を退け、独立し信頼できるコンテンツの流通を促進するために、検知や取り締まりに係るメカニズム強化を継続的に行っていく」とブログにて述べている。

- MetaやGoogleは、ウクライナや世界中の国々で、ロシア国営メディアに対して制限を加えている。

2022年2月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Twitter、ロシア国営メディアへのリンクツイートに注意喚起のラベル付け開始

- TwitterのSite Integrity担当のYoel Roth氏は、2月28日、ロシアの国家関連メディアのウェブサイトへのリンクを共有するツイートに、注意喚起のラベルを付ける取り組みを開始したとツイートで発表した。
 - Roth氏は「人々がロシアのウクライナ侵攻に関する信頼できる情報をTwitterで探している今、（中略）ユーザーの目に触れるコンテンツの背後にいるのが誰か、そして、彼らの動機と意図がなんであるかを理解しやすくする必要があり」と説明。
 - ラベルは、目立つオレンジ色の（！）アイコン、「このツイートはロシア政府と関連のあるメディアWebサイトにリンクしています」という文言、「Twitterにおける政府および国家当局関係メディアアカウントラベルについて」というヘルプセンターのページへのリンクで構成されている。

出所 Reuters 「Twitter will label, reduce visibility of tweets linking to Russian state media」

URL <https://www.reuters.com/technology/twitter-will-label-reduce-visibility-tweets-linking-russian-state-media-2022-02-28/>

2022年2月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、国営メディアへの広告収入を停止

- Googleは27日、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、同社のプラットフォームにおけるロシア国営メディアへの広告収入を一時停止していると公表し、必要に応じて、さらなる措置を講じるとした。
 - 今回の措置は、IT大手企業のサービスは、ウクライナに侵攻したロシアの収益確保のために利用され続けているとの批判を受け講じたもの。26日には、YouTubeも同様の措置を発表していた。
 - また、これとは別にGoogleは、地元当局と協議の末、ウクライナの人々の安全を守るため、Google MAPにおける、ユーザーにリアルタイムで情報を提供する2つの機能を停止したとしている。

2022年3月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Meta、FacebookとInstagramでロシア国営メディアの表示順位を引き下げ

- Metaは、3月1日、ロシア国営メディアがFacebookページとInstagramアカウントから投稿したコンテンツの表示順位を世界で引き下げることを発表した。
 - ロシア国営メディアのコンテンツを見つけにくくするほか、ロシア国営メディアへのリンクを含むFacebook投稿についても表示順位を引き下げの方針。今後、ロシア国営メディアへのリンクを含む投稿にはラベルを適用し、投稿を共有しようとするユーザーに、より多くの情報を提供していく。
 - Instagramでは、今後、ロシア国営メディアのコンテンツが「おすすめ」としてユーザーに表示されることがなくなるという。

2022年3月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、ウクライナ侵攻を受けてロシアでの製品販売を停止

- Appleは、ロシアによるウクライナへの侵攻を受けて、ロシア国営メディアのスプートニクとRT（旧：ロシア・トゥデイ）のアプリをApp Storeから除外した措置に続き、ロシアでの製品販売を全面的に停止した。
 - また、AppleはGoogleに続き、ウクライナ国民の安全のため、ウクライナ国内Apple Mapsでの交通情報を含む、一部の情報提供機能を無効化する措置も講じている。
 - また、同国で、Apple payやその他のサービスも制限されている。

2022年3月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、フランスの新聞協会とコンテンツ使用料に関し合意

- Googleは、新聞に記事使用料を支払うことをフランスの新聞協会であるAPIG（Alliance de la presse d'information générale）と新たに合意したと両社が3日発表した。
 - 「この合意は、Googleの検索結果で新聞社のコンテンツを使用した場合の対価をどうするかについて、9月に始まった交渉が成功したことを意味する。」と共同声明で述べている。
 - 本合意は、著作隣接権に関する2021年7月12日の当局の決定に従い、Googleによる報道出版物の使用料を定めたもの。APIGとGoogleは、2021年7月のフランス競争当局による差止命令に対応するため、2021年2月に締結した枠組み契約を修正し、現在はGoogle News Showcaseのみに特化した契約としている。
- 今回の合意は、「Googleが、協会会員と個別のライセンス契約や報酬条件を交渉する際の原則を定めたものである」と、協会は声明で述べた。

出所 Reuters 「Google reaches new deal with French newspapers on licensing rights」

URL <https://www.reuters.com/business/media-telecom/google-reaches-new-deal-with-french-newspapers-licensing-rights-2022-03-03/>

2022年3月3日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Amazon、米映画製作スタジオMGM買収に係るFTCの判断に期限を設ける

- Amazonは、米国の映画製作スタジオMGM買収に係る判断に関して、米連邦取引委員会（FTC）に対して新しい期限を設けたとされる。
- Amazonは、買収審査に必要なすべての情報を提供しており、FTCが同社の本買収に関して、買収完了前に異議を唱えることが難しくなる可能性が高まっている。
 - しかし、本買収完了後も、FTCは本買収について異議を唱えることができる。
- 欧州においても、欧州委員会の競争当局が本買収を審査しており、米国での判断期限等に影響を与える措置が取られる可能性がある。
 - 欧州委員会は、3月15日までに本買収に係る決定を下す予定である。
- Amazonは2021年5月に、MGMの買収を発表している。

2022年3月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Microsoft、ロシアにおける全製品、サービスの新規販売を停止

- Microsoftは3月4日、ロシアにおける、全製品およびサービスの新規販売の停止に加え、西側諸国がロシアに対し、大胆な制裁措置を取る中、ロシアでの事業の多くを停止することを発表した。
 - 新規販売の停止に加え、政府の制裁に従い、ロシアでの多くの業務を停止していると、同社社長Brad Smith氏は述べた。

2022年3月4日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、ウクライナ侵攻を受け、ロシアでの広告販売を全面的に停止

- Googleは3日、ウクライナ侵攻を続けるロシアにおいて、オンライン広告販売を全面的に停止したと発表した。
 - 今回の動きは、ロシアによるウクライナ侵攻後にTwitter、Snapがロシアで行った同様の措置に続くものである。
 - Googleは今回の措置以前から、ロシア国営メディアが同社を通じて広告を売買することを禁止し、また、抗議や反戦の広告を除き、戦争に便乗しようとするマーケティングを禁止するセンシティブ・イベント・ポリシーを発動していた。

2022年3月11日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Meta監視委員会、ウクライナ侵攻へのMetaの対応に係る声明を発表

- Meta監視委員会は、ロシアによるウクライナ侵攻への対応についてMetaから説明を受けたことを公表し、「オンライン上での表現の自由と人権を確保するのに重要なのは、言論が行われる背景を理解したコンテンツ・ポリシーとその執行である」と述べた。
 - この声明は、ロイター通信が、「Metaは、ウクライナ侵攻が背景にある場合、暴力的な言論に関する同社の規則に例外を設け、ロシア兵等に危害を加えることへの呼びかけを許可している」と報じたことを受けてのものである。

出所 Reuters 「Meta platforms' oversight board says context is important for content policies, enforcement」

URL <https://www.reuters.com/technology/meta-platforms-oversight-board-says-context-is-important-content-policies-2022-03-11/>

2022年3月14日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Tencent、WeChat Payのマネーロンダリング防止法違反で、数億元の罰金の可能性

- Tencentホールディングスは、同社の決済サービス（WeChat Pay）が、中国人民銀行のマネーロンダリング防止規則に違反したとして、過去最高額の罰金が科せられる可能性があることを、ウォールストリートジャーナル（WSJ）が報じた。
- また、2021年終盤に完了した当局の調査では、WeChat Payが、ギャンブルなど不正な目的のために資金移動を認めていたことも確認された。

出所 WSJ 「Tencent Faces Possible Record Fine for Anti-Money-Laundering Violations」

URL <https://www.wsj.com/articles/tencent-faces-possible-record-fine-for-anti-money-laundering-violations-11647242561>

競争政策	プライバシー・ 人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

仏クラウド事業者、Microsoftによる市場支配力の濫用を理由に欧州委に苦情を申し立て

- 仏OVHcloudを含むクラウドサービスプロバイダは、Microsoftが市場支配力を濫用しているとして、欧州委員会の競争総局に訴えを起こしたと述べた。
 - 欧州委員会は、この訴えに係る調査実施の可否を検討している。
 - OVHcloudの広報担当者は「OVHcloudを含む複数社が、欧州のデジタル単一市場におけるクラウドサービスプロバイダ間の公平な競争条件を確保するため、欧州委員会の競争総局にMicrosoftを提訴する行動を取っていることを確認した」と述べた。
 - また、「Microsoftは、市場支配力を乱用することで、クラウドサービス市場における公正な競争を損ない、消費者の選択肢を狭めている」と述べた。

- この苦情申し立ては、2021年の夏に提出されており、Office Software suite等のMicrosoftの製品販売方法に焦点を当てている。

2022年3月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Amazon、映画スタジオMGMの買収完了を発表

■ Amazonは17日、85億ドル（約1兆284億円）での映画スタジオMGMの買収を完了したと発表した。

- Amazonは2021年5月にこの取引を発表した。
- 同社は本取引について、15日に欧州委員会から条件なしでの承認を得ており、今回の買収は、米連邦取引委員会（FTC：Federal Trade Commission）がこの買収に対して異議申し立てを行える期限を過ぎたことを受けて決定された。
- FTCの広報担当者は、個別の取引についてのコメントを避けつつ、取引が違法であると判断された場合には取引成立後であっても異議を申し立てることがあり得ると述べている。

出所 Reuters 「Amazon.com closes deal to buy MGM movie studio」

URL <https://www.reuters.com/business/amazoncom-closes-deal-buy-mgm-blog-2022-03-17/>

2022年3月17日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、デジタル市場法案成立により、サイドローディングの許容に直面か

- 早ければ3月中に完成を予定している欧州連合によるデジタル市場法（DMA）案では、Appleに対しサイドローディングを許容し、アプリ独自の決済システムを課す方法を制限するように指示する内容となっていることが明らかとなった。
 - Appleにとって、ソフトウェアメーカーがApp Storeのルールや支払いスキームの外でサイドローディングによってiPhoneにアクセスできるようになることは脅威である。
 - Appleは声明で、DMAはAppleのサービスのセキュリティを損わせ、悪意ある者がサイドローディングを利用することを可能にし得ると主張。また、Appleは「世界中の政府や国際機関はサイドローディングの要件に明確に反対しており、それはユーザーが期待するプライバシーやセキュリティの保護を損なわせる。」と述べている。

出所 WSJ 「Apple's Hold on App Store Set to Face Significant Challenge From New European Law」

URL <https://www.wsj.com/articles/apples-hold-on-app-store-set-to-face-significant-challenge-from-new-european-law-11647520201>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、iPhone等ハードウェア製品のサブスクリプションサービス導入を計画中

- Appleが、「修理する権利（Right of Repair）」に関する連邦取引委員会の新しい規則を回避するため、iPhoneを含むハードウェア製品にサブスクリプションサービスを来年までに導入し、AppleCare及びApple Oneのプランと合わせて提供する可能性があるとしてBloombergが報じた。
- Bloombergの報道は以下の通り。
 - 顧客がApple IDやApp Storeのアカウントでハードウェアを契約することができるようになる。
 - 分割払いプログラムではなく、料金もデバイスによって異なる。
 - プログラム加入者は、発売と同時に最新機種に交換するオプションも用意される。
- 2021年7月米連邦取引委員会（FTC）は、Appleを代表とする企業が、顧客が所有する製品の修理や、第三者業者による製品の修理を制限することを防ぐ「修理する権利（Right of Repair）」に関する法執行の強化を決議した。
 - このサブスクリプションモデルは、顧客が使用する製品を所有しないため、この規則が無効になる可能性がある。
 - Appleは2022年後半、iPhoneやMacなどのアップル製品を対象に、セルフサービス修理と呼ばれるDIY修理プログラムを開始する予定である。

2022年3月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、米国地裁にEpic Gamesの控訴を棄却するよう要請

- Appleは、3月24日の法廷文書で、Epic Gamesによる控訴は、AppleがApp Storeで競争法に違反していないとの判決を下した米国連邦地方裁判所の判事による判決の法的誤りを立証していないと主張した。
 - Appleは訴状の中で、「Epicは裁判所に対し、Appleに、他の多くの競争促進的な利点の中でも、ユーザーのセキュリティとプライバシーの維持に役立つ統合配信およびデジタルコンテンツ配信モデルを放棄するよう強制することによって、App Storeを根本的に変えるよう求めた」と述べた。
 - Epicは、既存の法的文書以外のコメントを控えた。

出所 CNET 「In Appeal, Apple Argues Epic 'Failed to Prove' Facts of Fortnite Lawsuit」

URL <https://www.cnet.com/tech/mobile/in-appeal-apple-argues-epic-failed-to-prove-facts-of-fortnite-lawsuit/>

2022年3月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Google、反トラスト法裁判において、司法省からの制裁要求の却下を要請

- Googleは、反トラスト法訴訟の判事に対して、弁護士・依頼者間の秘匿特権（attorney-client privilege）濫用の疑いに関する司法省から制裁要求に対し、これを却下するように強く要請した。
- 司法省は、Googleの「Communicate with Care」が、弁護士・依頼者間の秘匿特権には該当しないコミュニケーションを遮蔽するための「作戦（game）」であると報じられたことについて、同社への制裁を判事に求めている。
 - Googleは、「こうした非難は事実ではなく、従業員の訓練に使われた少数のスライドを誤読したもの」と述べている。
 - 「Communicate with Care」とは、機密性の高いビジネス上のやり取りをメールで行うときは、宛先に弁護士を追加したうえで、助言を求めるひと言を添え、秘匿特権の対象となるよう記載があったとされるGoogleの従業員教育用プログラム
- 弁護士・依頼者間の秘匿特権とは、米国において、裁判手続の際に、当事者は事件に関係するすべての証拠を開示しなければならない、事件に関連する証拠を隠し持っていないという「証拠開示制度」の例外となるもので、依頼者が依頼した弁護士とのやり取りは証拠として開示しなくてよいという特権のこと。

出所 pymnts 「Alphabet Wants Sanctions Request Dropped in Antitrust Case」、Reuters 「Google urges judge hearing U.S. antitrust lawsuit to reject sanctions request」

URL <https://www.pymnts.com/antitrust/2022/alphabet-wants-sanctions-request-dropped-in-antitrust-case/>
<https://www.reuters.com/technology/google-urges-judge-hearing-us-antitrust-lawsuit-reject-sanctions-request-2022-03-24/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)	アメリカ	フランス	中国	Google	Baidu
ICT政策	その他	決算情報	EU	ドイツ	ロシア	Amazon	Alibaba
			イギリス	オーストラリア	その他	Meta	Tencent
						Apple	Others

Google、検索クエリの精度を向上、新しいAIモデルで検索の背後の意図も探知

- Googleは、検索クエリの背後にある意図を理解するために設計された新しいAIを利用して、さまざまな危機的状況における検索を、より正確に検出する検索アルゴリズム「MUM」の実装を開始するとブログで述べた。
 - このモデルは、検索の背後にある意図を、より正確に把握し、自殺、性的暴行、薬物乱用、家庭内暴力等に関する情報を検索すると、役立つアドバイスや相談先の連絡先を表示するようになっている。
 - 例として、個人的な危機に瀕しているユーザーが検索した際、全米自殺防止ホットラインの電話番号を表示する。

2022年3月30日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Apple、日本の公正取引委員会の指摘を受け、リーダーアプリでアウトリンクを設置可能に

- Appleは、30日、リーダーアプリの開発者が、App Storeの外部に誘導するリンク（アウトリンク）を設置することに対して、許可申請を行うことが可能になったと発表した。
 - 日本の公正取引委員会との和解により2021年に発表されたこの変更は、リーダーアプリにおける課金方法の選択肢を広げるものである。
- Appleは発表の中で、リーダーアプリの開発者が所有または管理するウェブサイトへのリンクが可能となり、「ユーザーはアプリ外部でアカウントの作成や管理ができるようになる」と伝えた。
 - アウトリンクに係るApp Storeの新ルールは、雑誌、新聞、書籍、オーディオ、音楽、ビデオを主な機能として提供するアプリを対象に世界で適用される。

出所 CNET 「Apple Begins Allowing Some App Signups to Link Outside App Store」

URL <https://www.cnet.com/tech/mobile/apple-begins-allowing-some-apps-signups-to-link-outside-app-store/>

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Amazon、ニューヨークで初の労働組合結成となるか

- ニューヨーク市スタテン島の倉庫で働くAmazonの労働者による、労働組合結成の是非を問う従業員投票に関し、金曜日に行われる最終集計で、これまでに57%が組合結成に賛成している。
- 本件、賛成多数で可決すれば、全米で2番目に多い従業員を擁する同社で、初めて労働組合が誕生する可能性がある。
 - 一方、アラバマ州では、反対多数で否決されたが、選挙が公正に行われなかったと、選挙を監督する米国全国労働関係委員会（NLRB：National Labor Relations Board）に異議申し立てをしたため、最終的な結果は出ていない。
- 米国では労働組合結成の勢いが増している。
 - スターバックスの9店舗が組合結成を決議し、さらに150店舗以上が選挙を求めている。

国内 関係当局動向

国内関係当局動向：

2022年1月-3月：

テーマ（１）

テーマ（２）

競争法	プライバシー
消費者法	その他

関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
1月18日	競争法	その他	経済産業省、第7回プラットフォームエコノミクス研究会を開催
1月28日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第32回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
2月1日	競争法	その他	経済産業省、第8回プラットフォームエコノミクス研究会を開催
2月7日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第33回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
2月8日	競争法	関係する報告書	公正取引委員会、官公庁における情報システム調達に関する実態調査の結果を公表
2月14日	その他	その他	デジタル庁、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関するサブワーキンググループ（第2回）を開催
2月18日	競争法	その他	経済産業省、第9回プラットフォームエコノミクス研究会を開催
2月21日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第32回）を開催
2月28日	その他	関係する報告書	経済産業省、データの越境移転に関する研究会にて報告書を公表

国内関係当局動向：

2022年1月-3月：

テーマ（１）

テーマ（２）

テーマ（１）		テーマ（２）	
競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

国内関係当局動向調査

日付	テーマ（１）	テーマ（２）	タイトル
3月4日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第34回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
3月4日	その他	その他	デジタル庁、データ戦略推進ワーキンググループ（第3回）を持ち回り開催
3月7日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第33回）を開催
3月14日	競争法	その他	経済産業省、デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合 第2回検討会を開催
3月15日	その他	その他	デジタル市場競争本部、“Trusted Web”イベントを開催
3月15日	競争法	その他	経済産業省、第10回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催
3月16日	競争法	既存の法令の執行事例	公正取引委員会、独禁法違反の疑いに係るBooking.com社の確約計画を認定
3月23日	競争法	その他	デジタル市場競争本部、第35回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催
3月28日	プライバシー	その他	総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第34回）を開催

2022年1月18日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第7回プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、2022年1月18日に第7回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - (1) 論文“Dual Role Platforms and Search Order Distortion”の報告（一橋大学経済研究所 佐藤講師）
 - (2) ランキング表示に係る開示について

2022年1月28日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第32回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2022年1月28日に第32回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - これまでの議論を踏まえた論点整理

2022年2月1日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第8回プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、2022年2月1日に第8回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - 米連邦取引委員会（FTC）によるフェイスブック提訴について（NERA エコノミックコンサルティング 矢野智彦氏）
 - 研究利用目的のデータアクセスについて（事務局：経済産業省神代法令専門官）
 - デジタルプラットフォーム利用事業者・消費者向けアンケート結果報告（事務局）

2022年2月7日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第33回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2022年2月7日に第33回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - これまでの議論を踏まえた論点整理

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、官公庁における情報システム調達に関する実態調査の結果を公表

- 公正取引委員会は、現在、行政のデジタル化の推進が喫緊の課題となっているところ、競争政策の観点から、今後の情報システム調達についてベンダーロックインが回避されることなどにより、多様なベンダーが参入しやすい環境を整備することが重要であるとの認識の下、国の機関及び地方公共団体における情報システム調達の実態を把握するための調査を実施した。

2022年2月14日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関するサブワーキンググループ（第2回）を開催

- デジタル庁は、2022年2月14日、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関するサブワーキンググループ（第2回）を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - 事務局説明（内閣府知的財産戦略推進事務局）
 - 質疑応答・議論

2022年2月18日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第9回プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、2022年2月18日、第9回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - 論文“A simple method to estimate discrete type random coefficients logit models” について
(小樽商科大学商学部経済学科 准教授 土居直史 委員)
 - モバイル市場の最新動向について
(data.ai inc. (旧 App Annie Inc.) Mobile Strategy Consultant 栗林恵次郎氏)

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第32回）を開催

- 総務省は2月21日、プラットフォームサービスに関する研究会（第32回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 - 事業者団体ヒアリング（セーフアインターネット協会、ソーシャルメディア利用環境整備機構）
 - 政府における取組状況
 - インターネット上の違法・有害情報を巡るEUの最新動向について

2022年2月28日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、データの越境移転に関する研究会にて報告書を公表

■ 経済産業省が2022年2月28日に公表した、データの越境移転に関する研究会の報告書のポイントは以下のとおり。

- 「Data Free Flow with Trust (DFFT)」のビジョンを制度として具体化していくためには、基本的な価値観を共有する国同士が、プライバシーやセキュリティ、知的財産の保護などの規制的要請を踏まえた上で、相互運用可能な仕組みを構築・提案していくことが重要。
- また、国際的なデータ流通を円滑にするためには、政府間の「信頼」のみならず、企業、自然人、規制当局、国際機関などデータのライフサイクルに関わる全てのステークホルダーの間に「信頼」が存在することが必要。
- このため、DFFTの具体化が目指す国際的な枠組みは、ボトムアップな視座から、このような様々な主体の間に現在存在する障壁を特定し、それを解消することも射程に含めていくべきである。

2022年3月4日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第34回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2022年3月4日に第34回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - モバイルエコシステム等の競争評価について

2022年3月4日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル庁、データ戦略推進ワーキンググループ（第3回）を持ち回り開催

- デジタル庁は、2022年3月4日、データ戦略推進ワーキンググループ（第3回）を持ち回り開催した。議事は以下の通り。
 - プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装ガイダンス ver1.0（案）について意見交換

2022年3月7日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第33回）を開催

- 総務省は3月7日、プラットフォームサービスに関する研究会（第33回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事
 - 事業者ヒアリング（ヤフー、Google、LINE、Meta、Twitter）
 - 質疑応答
 - その他

出所 総務省 「プラットフォームサービスに関する研究会（第33回）」

URL https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000187.html

2022年3月14日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合 第2回検討会を開催

- 経済産業省は、2022年3月14日、デジタルプラットフォームの透明性・公正性に関するモニタリング会合 第2回検討会を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - デジタルプラットフォーム利用事業者向けアンケート調査結果について（報告）
 - 特定デジタルプラットフォーム提供者に対する質問・確認事項について

2022年3月15日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、“Trusted Web”イベントを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、信頼性を確保した新たなインターネットの実現に向けて、2022年3月15日に“Trusted Web”イベントを開催した。
- プログラム内容は以下の通り。
 - 第1部 講演（今Webに求められる信頼性のあり方）
 - 第2部 プレゼンテーション（今年度の取組状況）
 - 第3部 パネルディスカッション（今後のさらなる展開可能性）

2022年3月15日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

経済産業省、第10回 プラットフォームエコノミクス研究会を開催

- 経済産業省は、2022年3月15日、第10回プラットフォームエコノミクス研究会を開催した。
- 議事は以下の通り。
 - デジタルプラットフォームに関する経済学論文の概要報告
 - 論文“Passive or Active? Behavioral changes in different designs of search experiments”について（神戸大学 橘高勇太氏）
 - レビューの不正操作に係る実証研究について（慶応大学 坂口氏）
 - これまでの総括

2022年3月16日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

公正取引委員会、独禁法違反の疑いに係るBooking.com社の確約計画を認定

■ 宿泊予約サイトを運営するオランダのBooking.com社が宿泊施設に最安値保証などを求めた問題で、公正取引委員会は、2022年3月16日、同社が独占禁止法の確約手続に基づいて申請した確約計画を認定したことを公表した。

■ 違反被疑行為の概要

- Booking.com社は、同社が運営する宿泊予約サイト「Booking.comサイト」上で、日本国内の宿泊施設との契約で、宿泊料金や部屋数を他の販売経路と同等もしくは他の販売経路より有利なものとする条件を定め、宿泊施設運営業者に対し、自社や日本法人Booking.com Japan株式会社を通じて要請していた。

■ 違反被疑行為による影響

- 他の宿泊予約サイトが、自らの負担で割引くこととし、割引後の宿泊料金を掲載したところ、当該宿泊施設側から、Booking.comサイトにも割引後の宿泊料金を掲載せざるとを得なくなるとして、当該割引後の料金の掲載中止を求められた。
- 集客促進のために宿泊料金を引き下げる企画への参加を宿泊施設に側に提案したところ、Booking.comサイトにも同等の料金を掲載する必要が生じ、必ずしも期待どおりの集客につながらないとして参加を断られた。

■ 確約計画の概要

- 今般同社が提出した確約計画では、これらの行為を取りやめることのほか、Booking.comサイト上のランキングアルゴリズムや宿泊施設の掲載順位の決定に関する仕組みを利用して同様の条件を遵守させる行為を行わないこと、取締役会で決議することや、社内と日本法人の役員や従業員に周知徹底することなどが盛り込まれた。

2022年3月23日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

デジタル市場競争本部、第35回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催

- 内閣官房デジタル市場競争本部は、2022年3月23日に第35回デジタル市場競争会議ワーキンググループを開催した。
- 議事は以下の通り。
 - モバイルエコシステム等の競争評価について
 - 新たな顧客接点に関する競争評価について

2022年3月28日

競争法	プライバシー	関係当局における新たな法制度や政策の提案	関係する報告書
消費者法	その他	既存の法令の執行事例	その他

総務省、プラットフォームサービスに関する研究会（第34回）を開催

- 総務省は3月28日、プラットフォームサービスに関する研究会（第34回）を開催した。
- 本研究会では、プラットフォーム事業者が大量の利用者情報を活用してサービスを提供していることを踏まえ、利用者情報の適切な取扱いの確保の在り方等について検討する。
- 議事は以下の通り。
 - 事業者ヒアリング（ヤフー、Google、LINE、Meta、Twitter） 質疑応答
 - その他

出所 総務省 「プラットフォームサービスに関する研究会（第34回）」

URL https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/platform_service/02kiban18_02000194.html

国内 大手PF事業者動向

2022年1月26日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Zホールディングスグループ、食料品や日用品のクイックコマースを本格展開

- Zホールディングス株式会社のグループ企業であるヤフー株式会社、アスクル株式会社および株式会社出前館は、食料品や日用品のクイックコマース（即配サービス）「Yahoo!マート by ASKUL」を本日から本格展開する。
 - ZHDグループは、2022年度中に当該サービスを都内23区全エリアに加え、他の一部エリアへも拡大し、数十店舗規模の出店を目指す。
 - 「Yahoo!マート by ASKUL」は、ユーザーが出前館のサービス上で、アスクルが販売する食料品や日用品を中心とした約1,500種の幅広い商品の中から選択し注文・決済すると、最短15分で商品を受け取ることができるサービス。

2022年2月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス、「2030カーボンニュートラル宣言」を発表

- Zホールディングスは、傘下のヤフー株式会社やLINE株式会社、株式会社ZOZOなどを含む、ZHDグループ全社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030カーボンニュートラル宣言」を発表した。
 - ヤフー株式会社において、温室効果ガス排出量よりも吸収量が上回るカーボンネガティブへの取り組みを先行して進め、ZHDグループ全社でカーボンニュートラルの達成を目指す。

2022年3月7日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Zホールディングス設置の有識者検討会、デジタル広告事業に関する情報開示の在り方を提言

■ Zホールディングス株式会社は、2021年7月に設置した「デジタル広告事業に関する情報開示の在り方検討会」より、デジタルプラットフォーム事業者としての情報開示の在り方、透明性を向上させるために必要な体制などの観点から提言書を、2022年3月4日に受領したことを発表した。

■ 本提言書では、「プラットフォーム事業者をはじめとするデジタル広告事業に関わる関係者には、今後も、デジタル広告事業の透明性を向上させるための取組みを深化させ続けることが社会的責務として要請される。ZHDには、自らの取組みを進め責務を果たすのみならず、業界全体としてこの責務を果たすための取組みをも先導していくべきである」と提唱されている。

- これを踏まえ、同社のグループ会社であるヤフー株式会社は、2022年4月までに広告アカウント審査基準を公表し、また、広告掲載面に関する審査や不正対策についてより分かりやすい開示を実施する。

2022年1月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、多面的なペルソナ（人物像）を可視化する新サービスの提供を開始

- ヤフー株式会社は、同社が提供する事業者向けデータソリューションサービスにおいて、ビッグデータを活用してライフスタイルや興味関心を可視化し、ペルソナ（人物像）を具体化する新サービス「DS.INSIGHT Persona」の提供を開始した。
 - 「DS.INSIGHT Persona」は、興味関心や属性条件を指定するだけで、その条件に当てはまるペルソナを作成できるサービスで、作成されたペルソナは、他にどのような興味関心があり、どのようなライフスタイルであるかなどの傾向を示し、多面的に可視化できる。

2022年1月20日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、Yahoo!ニュースのコメント欄非表示機能導入後の状況を公表

- ヤフー株式会社は1月20日、「Yahoo!ニュース」が提供する「Yahoo!ニュース コメント」にて2021年10月19日から導入したコメント欄非表示機能の導入後の状況を公表した。
 - 導入開始から12月18日までの2カ月間において、コメント欄が非表示となった記事数は合計216件、1日あたり平均3.5件であり、1日あたりの配信記事数に対して0.05%程度であった。
 - 同社は2021年10月19日より、一定以上の投稿数のある記事のコメント欄を対象に、AIが判定した違反コメント数などの基準に従い、コメント欄を自動的に非表示とする機能を導入している。また、本機能による措置が適切に実行されているかについて有識者など外部の意見により検証していた。
 - 有識者からの意見を踏まえて同社は、コメント欄非表示機能について透明化確保に取り組み、多くのユーザーが安心してサービスを利用できるように継続的な改善を行うと述べた。

2022年1月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、CBPRシステム（APEC 越境プライバシールールシステム）の認証を取得

- ヤフー株式会社は1月31日、「CBPRシステム」（Cross Border Privacy Rules／APEC越境プライバシールールシステム）の認証を取得したことを公表した。
 - 「CBPR」とは、アジア太平洋経済協力会議（APEC）が2011年に策定した、APEC域内で国境を越えて移転するデータを適切に保護するルールである「APECプライバシー原則」に、企業などが適合しているかを国際的に認証する制度。
 - 同社は「CBPR」の取得にあたり、2021年9月、「CBPR」の認証団体である一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）へ審査依頼を行い、その後、プライバシーポリシーの整備状況、安全管理措置の実施状況、委託先の監督状況などが、「CBPR」の要求事項に適合しているかの認証審査を受けていた。
 - 同社CDOは、「弊社の個人情報保護の取り組みが国際的なデータ保護の水準を満たせたことを大変嬉しく思うとともに、今後も、お客様が安心してサービスをご利用いただけるよう取り組んでいく」とコメントした。

2022年2月9日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPANとメトロアドエージェンシー、Yahoo!乗換案内アプリと車両広告を活用した共同広告商品を販売開始

- ヤフー株式会社と株式会社メトロアドエージェンシーは、あらゆる機能を無料で利用できる乗換検索アプリ「Yahoo!乗換案内」の広告と、メトロアドエージェンシーが提供する東京メトロ各線の車両広告を組み合わせた「東京メトロ・Yahoo!乗換案内路線指定広告 パッケージ商品」の販売を開始した。
 - 当該商品は、「Yahoo!乗換案内」で経路検索した際、候補経路の一番上に表示された経路の“出発路線”に紐づく広告を、検索結果の上に表示できる商品で、路線ごとでの購入もできる。
 - また、同様の広告を実際に車両内にポスター広告やステッカー広告、デジタルサイネージ広告を掲載でき、インターネットと車両内広告を連動させることができる。これにより、インターネットと車両内双方の広告を通じて、自社の商品やサービスなどを乗客に訴求できる。

出所 Yahoo! JAPAN 「Yahoo! JAPANとメトロアドエージェンシー、Yahoo!乗換案内アプリと車両広告を活用した共同広告商品を販売開始」

URL <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2022/02/09c/>

2022年2月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、検索関連データをまとめて定期的に提供する新サービスを開始

- ヤフー株式会社が提供する事業者向けデータソリューションサービスは、マーケット分析やトレンド分析を目的として、製品・サービスなどのテーマ別に、事業成長に役立つ検索関連データをまとめて定期的に提供する新サービス「DS.DATASET」を開始した。
 - 当該サービスの活用により、データ探索や加工の手間が大幅に軽減され、利用者は分析に集中できるほか、探索的なアプローチだと見落とされがちな競合他社を含むトレンドを網羅的に把握できる。また、検索キーワードの表記ゆれなどに対応することで、製品やサービスに関連するマーケットトレンドを正しく捉えることが可能。
 - まずは、家電業界向けに空気清浄機、エアコン、掃除機、冷蔵庫のテーマから提供を開始し、対応テーマは順次拡大予定。

2022年3月8日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、Yahoo!検索で医療用医薬品に関する信頼性の高い情報をわかりやすく掲 出す取り組みを開始

- ヤフー株式会社および一般社団法人 くすりの適正使用協議会は、「Yahoo!検索」の検索結果上部で、医療用医薬品に関する信頼性の高い情報をわかりやすく掲出する取り組みを開始した。
 - ユーザーは、「Yahoo!検索」で医療用医薬品の名称を検索することで、協議会が提供する「くすりのしおり」に掲載されている、薬の効果や用法・用量、副作用や保管方法などの信頼性の高い情報を、簡単に確認できる。
 - 「くすりのしおり」は協議会が提供する、医療用医薬品情報をわかりやすい表現で記載したサービス。実際に薬を作り、販売している製薬企業が直接作成および更新をしており、信頼性の高い情報をわかりやすく説明していることが特徴。

2022年3月24日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

Yahoo! JAPAN、Yahoo! MAPで「小児用 コロナワクチンマップ」の機能を提供開始

- ヤフー株式会社は、同社が提供する、「Yahoo! MAP」で、地図上に新型コロナワクチン小児接種が受けられる接種施設や医療機関が確認できる「小児用 コロナワクチンマップ」機能の提供を開始した。
 - 本機能は、コンビニエンスストアやカフェ、ガソリンスタンドなど目印となるような施設以外の情報を地図上から除き、小児用新型コロナワクチン接種場所に限定し、地図上で、接種施設・医療機関・ルート検索などがワンタップで確認できる。
 - また、提供開始時は、厚生労働省から公開されている「コロナワクチンナビ」の情報に加え、正確な情報を迅速に掲出するために、同社にて一部の自治体情報を収集した情報をもとに、全国の市区町村に対応し、約4,000接種施設・医療機関の情報掲出している。
 - さらに、初回にアクセスした際には、小児用新型コロナワクチンの効果と副反応のリスクがある旨を記載しており、厚生労働省の小児新型コロナワクチン接種に関するサイトのリンクも設置されている。

2022年1月19日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向（新事業）
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

LINE、「LINE Transparency Report」2021年上半期版を公開

- LINEは、「LINE Transparency Report」2021年上半期版として、以下の4つのレポートを公開した。
 - 捜査機関からのユーザー情報開示・削除要請（URL：<https://linecorp.com/ja/security/transparency/2021h1>）
 - LINE 暗号化状況レポート（URL：<https://linecorp.com/ja/security/encryption/2021h1>）
 - ユーザーからの削除申告への対応（URL：<https://linecorp.com/ja/security/removal/2021>）
 - 違反投稿への対応（URL：<https://linecorp.com/ja/security/moderation/2021h1>）
- 「LINE Transparency Report」では、企業としての透明性を高める取り組みとして、各種サービスを同社が維持、運営するにあたり預かっているデータの取り扱いについて、2016年下半期より定期的に公開している。

2022年2月2日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

LINE、「2025カーボンニュートラル宣言」を発表

- LINEは2日、2025年度までに、LINEグループにおいて、事業活動で使用する電力等による温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「2025カーボンニュートラル宣言」を発表した。
- LINEの親会社であるZホールディングス株式会社においても、同日、グループ全社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を発表している。
 - また同時に、企業自らの事業で使用する電力の100%再生可能エネルギー化を推進する国際イニシアチブである「RE100」への速やかな加盟を目指すことを公表した。
- 2021年4月、日本政府も、2030年度の国内温室効果ガス削減目標を2013年度比46%減とする新目標を発表している。

出所 LINE Corp 「2025年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「2025カーボンニュートラル宣言」を発表」

URL <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4101>

2022年3月16日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

LINE NEXT、グローバルNFTエコシステム構築のためのパートナー企業を発表

- LINEのグループ会社で、グローバルNFTプラットフォーム事業の運営を行うLINE NEXT Inc.は、グローバルNFTエコシステムの実現に向け、さまざまなパートナー企業と協力することを発表した。
 - 今回のパートナーシップは、ゲーム、エンターテインメント、ウェブトゥーン、メタバース、アート、サービス分野など26社とそれぞれ締結しており、各社の有名なIPコンテンツを基盤にNFTを開発し、ユーザーが簡単な決済方法でNFTの取引ができる環境を提供予定。
 - 同社のCEOは、「弊社では、コミュニケーションアプリ『LINE』の基盤やブロックチェーンのノウハウを活用し、グローバルでNO.1のエコシステムを構築していきながら、WEB3.0において新しいコミュニケーション革新を起こしていくことを目標としている。今回のパートナーシップを皮切りにグローバルNFTエコシステムの土台をつくっていききたい」と述べた。

2022年3月23日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

LINE、NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」をローンチ

- LINEの暗号資産事業およびブロックチェーン関連事業を展開するLVC株式会社は、NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」の提供を2022年4月13日（水）より開始すると発表した。
 - ローンチラインナップでは、吉本興業など計17コンテンツと連携し、7ジャンル100種類以上のNFTの販売が決定。
 - さらに今後はソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社のグループ企業との協業を通じて、さまざまなNFT体験を提供予定。
- 「LINE NFT」の概要
 - 「LINE NFT」で購入したNFTは、国内約9,000万人が利用するLINEのアカウントですぐに登録できるデジタルアセット管理ウォレット「LINE BITMAX Wallet」で保管できるため、ユーザーは手軽に自分のNFTを、LINEの友だちと交換したり、送りあったりすることが可能。
 - さらに、LINEが運営するキャンペーンプラットフォーム「LINEで応募」などのLINEの他サービスとの連携を進め、購入特典やキャンペーン景品などとしてNFTを付与する機会を増やしていくと同時に、LINEのプロフィールへのNFT設定や現在国内で約600万セット以上が発売されているLINEスタンプにおいて、NFTを活用する予定。

出所 LINE Corp 「NFT総合マーケットプレイス「LINE NFT」4月13日（水）に提供開始」

URL <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4171>

2022年3月31日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

LINE Digital Frontier、イーブックイニシアティブジャパンの100%子会社化を完了

- LINE Digital Frontier株式会社は、2022年3月31日付で、株式会社イーブックイニシアティブジャパンの株式を100%取得し、完全子会社化したこと公表した。
- LINE Digital Frontier株式会社は、スマートフォンやタブレットで気軽にマンガ作品が楽しめる電子コミックサービス「LINEマンガ」を、アプリを中心に日本国内で運営している。
 - 2013年にLINE株式会社で開始した同サービスの拡大を目的に、2018年にLINE Digital Frontier株式会社が設立され、2020年には世界最高レベルの電子コミックのノウハウを持つWEBTOON Entertainment Inc.（米国）の傘下に入った。

2022年2月18日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、自動配送サービスの普及のためのロボットデリバリー協会発足を発表

- 楽天グループは、川崎重工業株式会社、株式会社ZMP、TIS株式会社、株式会社ティアフォー、日本郵便株式会社、パナソニック株式会社、本田技研工業株式会社と共に、自動配送ロボットを活用した配送サービスの普及による人々の生活の利便性向上を目的とした、一般社団法人ロボットデリバリー協会を、2月18日に発足したことを発表した。
- 当該協会は、2022年を「ロボットデリバリー元年」と位置付け、参画する各社が実証実験などによって得た知見を生かし、行政機関や団体と連携して自動配送ロボットが公道を走行するための業界における自主的な安全基準の制定や認証の仕組みづくりに取り組む。

出所 Rakuten 「一般社団法人ロボットデリバリー協会発足のお知らせ」

URL https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2022/0218_01.html?year=2022&month=2&category=corp

2022年2月25日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

楽天グループ、NFTマーケットプレイスおよび販売プラットフォーム「Rakuten NFT」を提供開始

- 楽天グループは、NFTマーケットプレイスおよび販売プラットフォーム「Rakuten NFT」を25日より提供を開始した。
- 「Rakuten NFT」は、スポーツや、音楽・アニメをはじめとするエンターテインメントなど様々な分野におけるNFTを、ユーザーが購入したり、個人間で売買したりすることができるマーケットプレイスと、IPホルダーがワンストップでNFTの発行、および販売サイトの構築が可能な独自のプラットフォームを併せ持つサービス。
 - 決済には楽天IDを使用でき、「楽天ポイント」を貯めたり、使ったりすることが可能。購入したNFTは、「Rakuten NFT」のマイページにコレクションすることができ、さらにマーケットプレイスに出品し、販売することもできる。
 - また2023年以降、個人によるNFTコンテンツの発行および販売ができるサービスの提供や、国内外のIPホルダーが保有するNFTの発行およびグローバルを含むマーケットへの展開、決済方法の多様化を推進していく予定。

2022年2月28日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

楽天シンフォニー、米・クラウド技術企業Robinを完全子会社化

- 楽天シンフォニーは、米国・シリコンバレーに拠点を置くクラウド技術のスタートアップ企業であるROBIN SYSTEMS, INC.を買収し、完全子会社化することを発表した。
 - 今回の完全子会社化に伴い、同社は、今後、ROBIN SYSTEMSのクラウドネイティブな実装、ライフサイクル管理とオーケストレーションを自社の製品ポートフォリオに加えていく。また、両社は、アプリケーション、データ管理、クラウド、仮想化の分野において、業界をリードするソリューションの提供を目指す。
 - 楽天モバイル株式会社とROBIN SYSTEMSは、これまで、楽天モバイルのネットワーク構築におけるクラウド技術で協業し、楽天モバイルは、世界初となるエンドツーエンドの完全仮想化クラウドネイティブモバイルネットワークの構築において、ROBIN SYSTEMS製品を活用している。

出所 Rakuten「楽天シンフォニー、米・クラウド技術企業Robinを完全子会社化式の取得（連結子会社化）に伴う会計上の取扱いに関するお知らせ」

URL https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2022/0228_03.html?year=2022&month=2&category=mobile

2022年3月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

楽天、カーシェアリング予約サービス「楽天カーシェア」を提供開始

- 楽天グループは、カーシェアリング事業者と提携し、ユーザーが目的や日程にあわせた車種やプランを選んで利用できるカーシェア予約サービス「楽天カーシェア」を提供開始した。
- 1社目として、業界大手のカーシェアサービス「オリックスカーシェア」を運営するオリックス自動車株式会社と提携し、楽天IDを利用し、当該サービス上でオリックス自動車保有する全国約1,700カ所のカーステーションの予約から決済までが可能となった。

出所 Rakuten 「楽天、カーシェアリング予約サービス「楽天カーシェア」を提供開始」

URL https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2022/0301_02.html?year=2022&month=3&category=ec

2022年3月1日

競争政策	プライバシー・人権	ビジネス動向 (新事業)
ICT政策	その他	決算情報

アメリカ	フランス	中国
EU	ドイツ	ロシア
イギリス	オーストラリア	その他

Google	Baidu
Amazon	Alibaba
Meta	Tencent
Apple	Others

楽天シンフォニー、Open RANおよび通信クラウド市場の拡大に向けて米・シスコと戦略的パートナーシップを締結

- 楽天シンフォニー株式会社と米Cisco Systems, Inc.は、戦略的パートナーシップを締結し、両社の強みをかけ合わせ、インターネットの未来に備えるグローバルサービスプロバイダーの取り組みを支援していく。
 - 両社は、スペイン・バルセロナで開催中の世界最大の携帯関連見本市「MWC」において、オープンな無線アクセスネットワーク（Open RAN）技術に基づいたクラウドネイティブな仮想化4G/5Gモバイルネットワークの提供を加速していくことについて覚書（MoU）を締結した。
 - 楽天シンフォニーのCEOは「弊社のオープンインターフェース、仮想化、クラウド、自動化を、Cisco Systemsの確立されたネットワークの実績と製品とともに使用することで、通信事業者はネットワークの構築と運用を大幅に改善する機会を得ることができる」と述べた。